

令和8年度飯田市 特別会計 予算書目次
公営企業会計

議案第 53 号	令和8年度飯田市国民健康保険特別会計予算（案）……………	3
議案第 54 号	令和8年度飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）……………	45
議案第 55 号	令和8年度飯田市介護保険特別会計予算（案）……………	65
議案第 56 号	令和8年度飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）……………	109
議案第 57 号	令和8年度飯田市駐車場事業特別会計予算（案）……………	127
議案第 58 号	令和8年度飯田市墓地事業特別会計予算（案）……………	145
議案第 59 号	令和8年度飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）…	159
議案第 60 号	令和8年度飯田市病院事業会計予算（案）……………	183
議案第 61 号	令和8年度飯田市水道事業会計予算（案）……………	205
議案第 62 号	令和8年度飯田市下水道事業会計予算（案）……………	229

令和8年度

飯田市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度 飯田市国民健康保険特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,212,600 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 44,900 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費及び保健事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

事業勘定

歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,542,186
	1 国民健康保険税	1,542,186
3 県支出金		5,878,060
	1 県負担金・補助金	5,878,060
4 財産収入		1,906
	1 財産運用収入	1,906
5 繰入金		681,424
	1 他会計繰入金	548,098
	2 基金繰入金	133,326
6 繰越金		100,126
	1 繰越金	100,126
7 諸収入		8,898
	1 延滞金、加算金及び過料	6,542
	3 雑入	2,356
歳入合計		8,212,600

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		166,620
	1 総務管理費	149,139
	2 徴税費	17,091
	3 運営協議会費	390
2 保険給付費		5,816,890
	1 療養諸費	4,908,764
	2 高額療養費	861,192
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	24,000
	5 葬祭諸費	6,500
	6 結核精神諸費	16,433
3 国民健康保険事業費納付金		2,101,886
	1 医療給付費分	1,333,281
	2 後期高齢者支援金等分	574,091
	3 介護納付金分	194,514
5 保健事業費		84,309
	1 特定健康診査等事業費	65,522
	2 保健事業費	18,787
6 基金積立金		1,906
	1 基金積立金	1,906
8 諸支出金		40,989
	1 還付金及び償還金	27,489
	4 繰出金	13,500
歳 出 合 計		8,212,600

第1表 歳入歳出予算

直営診療施設勘定

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 繰入金		11,116
	1 他会計繰入金	9,616
	2 事業勘定繰入金	1,500
2 繰越金		10
	1 繰越金	10
3 診療収入		27,515
	1 外来収入	27,515
4 諸収入		6,259
	1 雑入	3,223
	2 受託事業収入	3,036
歳入合計		44,900

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		33,937
	1 施設管理費	33,937
2 医業費		10,963
	1 医業費	10,963
歳 出 合 計		44,900

事業勘定
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,542,186	1,561,087	△18,901
3 県支出金	5,878,060	5,804,352	73,708
4 財産収入	1,906	1,302	604
5 繰入金	681,424	704,824	△23,400
6 繰越金	100,126	95,014	5,112
7 諸収入	8,898	9,721	△823
歳入合計	8,212,600	8,176,300	36,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	166,620	149,548	17,072
2 保険給付費	5,816,890	5,753,122	63,768
3 国民健康保険事業費納付金	2,101,886	2,147,061	△45,175
5 保健事業費	84,309	84,092	217
6 基金積立金	1,906	1,302	604
8 諸支出金	40,989	41,175	△186
歳出合計	8,212,600	8,176,300	36,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		166,620	0
5,777,957			38,933
60,207		1,068,302	973,377
26,396		286	57,627
		1,906	0
13,500			27,489
5,878,060		1,237,114	1,097,426

事業勘定

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	1,542,186	1,561,087	△ 18,901
1 国民健康保険税	1,542,186	1,561,087	△ 18,901
1 国民健康保険税	1,542,186	1,561,087	△ 18,901
3 県支出金	5,878,060	5,804,352	73,708
1 県負担金・補助金	5,878,060	5,804,352	73,708
1 保険給付費等交付金	5,878,060	5,804,352	73,708
4 財産収入	1,906	1,302	604
1 財産運用収入	1,906	1,302	604
2 基金運用収入	1,906	1,302	604
5 繰入金	681,424	704,824	△ 23,400
1 他会計繰入金	548,098	561,598	△ 13,500
1 一般会計繰入金	548,098	561,598	△ 13,500
2 基金繰入金	133,326	143,226	△ 9,900
1 国民健康保険事業基金繰入金	133,326	143,226	△ 9,900
6 繰越金	100,126	95,014	5,112
1 繰越金	100,126	95,014	5,112
2 繰越金	100,126	95,014	5,112
7 諸収入	8,898	9,721	△ 823
1 延滞金、加算金及び過料	6,542	7,365	△ 823
1 延滞金	6,540	7,363	△ 823

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	968,979	普通徴収分 特別徴収分	948,900 20,079
2 後期高齢者支援金分現年課税分	407,893	普通徴収分 特別徴収分	400,100 7,793
3 介護納付金分現年課税分	145,891	普通徴収分	145,891
4 医療給付費分滞納繰越分	11,932	医療給付費分滞納繰越分	11,932
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,836	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,836
6 介護納付金分滞納繰越分	2,655	介護納付金分滞納繰越分	2,655
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	5,769,957	保険給付費等交付金（普通交付金）	5,769,957
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	108,103	保険給付費等交付金（特別交付金）	108,103
1 基金利子	1,906	国民健康保険事業基金利子	1,906
1 保険基盤安定繰入金	348,110	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	210,100 138,010
2 職員給与費等繰入金	166,620	職員給与費等繰入金	166,620
4 財政安定化支援事業繰入金	29,012	財政安定化支援事業繰入金	29,012
5 その他一般会計繰入金	286	その他一般会計繰入金	286
6 未就学児均等割保険税繰入金	3,498	未就学児均等割保険税繰入金	3,498
7 産前産後保険税繰入金	572	産前産後保険税繰入金	572
1 国民健康保険事業基金繰入金	133,326	国民健康保険事業基金繰入金	133,326
1 純繰越金	100,126	純繰越金	100,126
1 延滞金	6,540	延滞金	6,540

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	3 雑入	2,356	2,356	0
	1 第三者納付金	863	863	0
	3 返納金	1,259	1,259	0
	5 雑入	234	234	0
歳 入 合 計		8,212,600	8,176,300	36,300

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 加算金	1	1	加算金 1
1 過料	1	1	過料 1
1 第三者納付金	863	863	第三者納付金 863
1 返納金	1,259	1,259	返納金 1,259
1 雑入	234	234	雑入 1 過年度返納金 233

事業勘定

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	166,620	149,548	17,072			166,620	0	
1 総務管理費	149,139	132,055	17,084			149,139	0	
1 一般管理費	145,847	128,746	17,101			145,847	0	
						94,609	0	
				(繰) 職員給与費等繰入金			94,609	
						12,044	0	
				(繰) 職員給与費等繰入金			12,044	
						39,194	0	
				(繰) 職員給与費等繰入金			39,194	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	4,769		
2 給料	47,831	01人件費	106,653
3 職員手当等	30,193	01人件費	94,609
4 共済費	17,441	2 給料	45,481
8 旅費	71	一般職給	45,481
10 需用費	1,565	3 職員手当等	26,851
11 役務費	11,610	扶養手当	1,140
12 委託料	22,006	住居手当	570
13 使用料及び賃借料	748	通勤手当	311
17 備品購入費	200	時間外勤務手当	4,400
18 負担金補助及び交付金	9,413	期末手当	10,555
		勤勉手当	8,885
		児童手当	990
		4 共済費	15,909
		市町村共済負担金	15,825
		公務員災害補償基金負担金	84
		18 負担金補助及び交付金	6,368
		退職手当引当金	6,368
		03会計年度任用職員人件費	12,044
		1 報酬	4,769
		報酬 (パートタイム)	4,769
		2 給料	2,350
		給料 (フルタイム)	2,350
		3 職員手当等	3,342
		時間外勤務手当 (フルタイム)	77
		通勤手当 (フルタイム)	51
		期末手当 (フルタイム)	495
		退職手当 (フルタイム)	656
		期末手当 (パートタイム)	894
		勤勉手当 (フルタイム)	417
		勤勉手当 (パートタイム)	752
		4 共済費	1,532
		市町村共済負担金	611
		社会保険料	921
		8 旅費	51
		費用弁償 (パートタイム)	51
		10一般管理費	39,194
		01一般管理費	39,194
		8 旅費	20
		普通旅費	20
		10 需用費	1,565
		消耗品費	996
		印刷製本費	519
		修繕料	50
		11 役務費	11,610
		通信運搬費	3,328

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費							
2 連合会負担金	3,292	3,309	△17			3,292	0
						3,292	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		3,292	
2 徴税费	17,091	17,071	20			17,091	0
1 賦課徴収費	17,091	17,071	20			17,091	0
						17,091	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		17,091	
3 運営協議会費	390	422	△32			390	0
1 運営協議会費	390	422	△32			390	0
						390	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		390	
2 保険給付費	5,816,890	5,753,122	63,768	5,777,957			38,933
1 療養諸費	4,908,764	4,865,090	43,674	4,908,764			0
1 療養給付費	4,835,500	4,791,118	44,382	4,835,500			0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		手数料	8,282
		12 委託料	22,006
		国保調交システム開発・保守業務等委託料	667
		電算処理・保守業務等委託料	21,339
		13 使用料及び賃借料	748
		事務用機器借上料	748
		17 備品購入費	200
		事務用備品購入費	200
		18 負担金補助及び交付金	3,045
		庁費負担金	2,200
		給与計算事務負担金	80
		国保関係団体負担金	765
18 負担金補助及び交付金	3,292	10連合会負担金	3,292
		01連合会負担金	3,292
		18 負担金補助及び交付金	3,292
		国保連合会負担金	3,292
8 旅費	149		
10 需用費	1,525	10賦課徴収費	17,091
11 役務費	15,165	01賦課徴収費	17,091
18 負担金補助及び交付金	212	8 旅費	149
		普通旅費	149
26 公課費	40	10 需用費	1,525
		消耗品費	501
		燃料費	201
		印刷製本費	423
		修繕料	400
		11 役務費	15,165
		通信運搬費	9,771
		手数料	5,242
		保険料	152
		18 負担金補助及び交付金	212
		研修会負担金	212
		26 公課費	40
		自動車重量税	40
1 報酬	248		
8 旅費	92	10運営協議会費	390
10 需用費	50	01運営協議会費	390
		1 報酬	248
		国保運営協議会委員報酬	248
		8 旅費	92
		普通旅費	92
		10 需用費	50
		消耗品費	50
18 負担金補助及び交付金	4,835,500	10療養給付費	4,835,500

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 療養給付費				4,835,500			0
				(県) 保険給付費等交付金 (4,835,500 普通交付金)			
3 療養費	55,570	54,988	582	55,570			0
				55,570			0
				(県) 保険給付費等交付金 (55,570 普通交付金)			
5 審査支払手数料	17,694	18,984	△1,290	17,694			0
				17,694			0
				(県) 保険給付費等交付金 (17,694 普通交付金)			
2 高額療養費	861,192	836,777	24,415	861,192			0
1 高額療養費	860,487	835,793	24,694	860,487			0
				860,487			0
				(県) 保険給付費等交付金 (860,487 普通交付金)			
3 高額介護合算療養費	705	984	△279	705			0
				705			0
				(県) 保険給付費等交付金 (705 普通交付金)			
3 移送費	1	1	0	1			0
1 移送費	1	1	0	1			0
				1			0
				(県) 保険給付費等交付金 (1 普通交付金)			
4 出産育児諸費	24,000	28,000	△4,000	8,000			16,000
1 出産育児一時金	24,000	28,000	△4,000	8,000			16,000
				8,000			16,000
				(県) 保険給付費等交付金 (8,000 特別交付金)			
5 葬祭諸費	6,500	6,600	△100				6,500
1 葬祭費	6,500	6,600	△100				6,500
							6,500
6 結核精神諸費	16,433	16,654	△221				16,433
1 結核精神給付金	16,433	16,654	△221				16,433
							16,433
3 国民健康保険事業 費納付金	2,101,886	2,147,061	△45,175	60,207		1,068,302	973,377

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		01療養給付費 18 負担金補助及び交付金 診療報酬等保険者負担金	4,835,500 4,835,500 4,835,500
18 負担金補助及び交付金	55,570	10療養費 01療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費等保険者負担金	55,570 55,570 55,570 55,570
11 役務費	17,694	10審査支払手数料 01審査支払手数料 11 役務費 手数料	17,694 17,694 17,694 17,694
18 負担金補助及び交付金	860,487	10高額療養費 01高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費等保険者負担金	860,487 860,487 860,487 860,487
18 負担金補助及び交付金	705	10高額介護合算療養費 01高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費等保険者負担金	705 705 705 705
18 負担金補助及び交付金	1	10移送費 01移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費等保険者負担金	1 1 1 1
18 負担金補助及び交付金	24,000	10出産育児一時金 01出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金	24,000 24,000 24,000 24,000
18 負担金補助及び交付金	6,500	10葬祭費 01葬祭費 18 負担金補助及び交付金 葬祭費	6,500 6,500 6,500 6,500
18 負担金補助及び交付金	16,433	10結核精神給付金 01結核精神給付金 18 負担金補助及び交付金 結核精神給付金	16,433 16,433 16,433 16,433

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 医療給付費分	1,333,281	1,372,668	△39,387	60,207		471,207	801,867
1 医療給付費分	1,333,281	1,372,668	△39,387	60,207		471,207	801,867
				60,207		471,207	801,867
				(県) 保険給付費等交付金 (特別交付金)		60,207	
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		210,100	
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		96,375	
				(繰) 財政安定化支援事業繰入金		29,012	
				(繰) 未就学児均等割保険税繰入金		2,130	
				(繰) 産前産後保険税繰入金		264	
				(繰) 国民健康保険事業基金繰入金		133,326	
2 後期高齢者支援金等分	574,091	581,058	△6,967			440,370	133,721
1 後期高齢者支援金等分	574,091	581,058	△6,967			440,370	133,721
						440,370	133,721
				(国) 普通徴収分		400,100	
				(国) 特別徴収分		7,793	
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		30,939	
				(繰) 未就学児均等割保険税繰入金		1,368	
				(繰) 産前産後保険税繰入金		170	
3 介護納付金分	194,514	193,335	1,179			156,725	37,789
1 介護納付金分	194,514	193,335	1,179			156,725	37,789
						156,725	37,789
				(国) 普通徴収分		145,891	
				(繰) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		10,696	
				(繰) 産前産後保険税繰入金		138	
5 保健事業費	84,309	84,092	217	26,396		286	57,627
1 特定健康診査等事業費	65,522	65,178	344	22,434			43,088
1 特定健康診査等事業費	65,522	65,178	344	22,434			43,088
							3,606
				22,434			39,482

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	1,333,281	10医療給付費分 1,333,281 01医療給付費分 1,333,281 18 負担金補助及び交付金 1,333,281 医療給付費分 1,333,281
18 負担金補助及び交付金	574,091	10後期高齢者支援金等分 574,091 01後期高齢者支援金等分 574,091 18 負担金補助及び交付金 574,091 後期高齢者支援金等分 574,091
18 負担金補助及び交付金	194,514	10介護納付金分 194,514 01介護納付金分 194,514 18 負担金補助及び交付金 194,514 介護納付金分 194,514
1 報酬	3,477	01人件費 3,606 03会計年度任用職員人件費 3,606 1 報酬 3,477 報酬 (パートタイム) 3,477 8 旅費 129 費用弁償 (パートタイム) 129 10特定健康診査等事業費 61,916 01特定健康診査等事業費 61,916
8 旅費	298	
10 需用費	1,496	
11 役務費	4,295	
12 委託料	55,956	

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定健康診査等事業費				(県) 保険給付費等交付金 (22,434 特別交付金)			
2 保健事業費	18,787	18,914	△127	3,962		286	14,539
1 保健事業費	18,787	18,914	△127	3,962		286	14,539
							187
				3,962		286	14,352
				(県) 保険給付費等交付金 (3,962 特別交付金)			
				(繰) その他一般会計繰入金 286			
6 基金積立金	1,906	1,302	604			1,906	0
1 基金積立金	1,906	1,302	604			1,906	0
1 国民健康保険事業 基金積立金	1,906	1,302	604			1,906	0
						1,906	0
				(財) 国民健康保険事業基金 利子 1,906			
8 諸支出金	40,989	41,175	△186	13,500			27,489
1 還付金及び償還金	27,489	27,675	△186				27,489

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		8 旅費	169
		普通旅費	169
		10 需用費	1,496
		消耗品費	1,102
		燃料費	36
		印刷製本費	358
		11 役務費	4,295
		通信運搬費	2,710
		手数料	1,585
		12 委託料	55,956
		特定健診検査業務委託料	53,692
		特定保健指導等委託料	2,264
1 報酬	185		
7 報償費	260	01人件費	187
8 旅費	14	03会計年度任用職員人件費	187
10 需用費	1,502	1 報酬	185
11 役務費	7,315	報酬（パートタイム）	185
12 委託料	9,411	8 旅費	2
18 負担金補助及び交付金	100	費用弁償（パートタイム）	2
		10保健事業費	18,600
		01保健事業費	18,600
		7 報償費	260
		講師謝礼	50
		事業推進、調査協力謝礼	210
		8 旅費	12
		普通旅費	12
		10 需用費	1,502
		消耗品費	1,230
		印刷製本費	172
		修繕料	100
		11 役務費	7,315
		通信運搬費	2,490
		手数料	4,825
		12 委託料	9,411
		健診検査業務委託料	8,711
		歯科健診委託料	700
		18 負担金補助及び交付金	100
		特定健診推進事業補助金	100
24 積立金	1,906	10国民健康保険事業基金積立金	1,906
		01国民健康保険事業基金積立金	1,906
		24 積立金	1,906
		基金利子積立金	1,906

(款) 8 諸支出金
(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
							10,000
3 保険給付費等交付金償還金	17,489	17,536	△47				17,489
							17,489
△ 退職被保険者等償還金	0	139	△139				
4 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
1 繰出金	13,500	13,500	0	13,500			0
				13,500			0
				(県) 保険給付費等交付金 (13,500 特別交付金)			
歳 出 合 計	8,212,600	8,176,300	36,300	5,878,060		1,237,114	1,097,426

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利子及び割引料	10,000	10国民健康保険税還付金 10,000 01国民健康保険税還付金 10,000 22 償還金利子及び割引料 還付金 10,000
22 償還金利子及び割引料	17,489	10保険給付費等交付金償還金 17,489 01保険給付費等交付金償還金 17,489 22 償還金利子及び割引料 過年度県支出金精算返還金 17,489
		(廃止科目)
27 繰出金	13,500	10直営診療施設繰出金 13,500 01直営診療施設繰出金 13,500 27 繰出金 直営診療施設繰出金 13,500

直営診療施設勘定
1 総括
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	11,116	4,955	6,161
2 繰越金	10	10	0
3 診療収入	27,515	31,865	△4,350
4 諸収入	6,259	3,070	3,189
歳入合計	44,900	39,900	5,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	33,937	28,915	5,022
2 医業費	10,963	10,985	△22
歳出合計	44,900	39,900	5,000

直営診療施設勘定

2 歳入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰入金	11,116	4,955	6,161
1 他会計繰入金	9,616	3,455	6,161
1 一般会計繰入金	9,616	3,455	6,161
2 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
1 事業勘定繰入金	1,500	1,500	0
2 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
3 診療収入	27,515	31,865	△ 4,350
1 外来収入	27,515	31,865	△ 4,350
1 国民健康保険診療報酬収入	2,601	4,149	△ 1,548
2 社会保険診療報酬収入	2,663	3,137	△ 474
3 後期高齢者診療報酬収入	14,498	17,571	△ 3,073
4 その他診療報酬収入	10	10	0
5 一部負担金収入	7,742	6,997	745
6 介護報酬収入	1	1	0
4 諸収入	6,259	3,070	3,189
1 雑入	3,223	34	3,189
1 雑入	3,223	34	3,189
2 受託事業収入	3,036	3,036	0
1 特定健康診査等受託料	3,036	3,036	0
歳 入 合 計	44,900	39,900	5,000

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	一般会計繰入金	9,616	一般会計繰入金 9,616
1	事業勘定繰入金	1,500	事業勘定繰入金 1,500
1	純繰越金	10	純繰越金 10
1	国民健康保険診療報酬収入	2,601	国民健康保険診療報酬収入 2,601
1	社会保険診療報酬収入	2,663	社会保険診療報酬収入 2,663
1	後期高齢者診療報酬収入	14,498	後期高齢者診療報酬収入 14,498
1	その他診療報酬収入	10	その他診療報酬収入 10
1	一部負担金収入	7,742	一部負担金収入 7,742
1	介護報酬収入	1	居宅介護サービス収入 1
1	雑入	3,223	雑入 3,190 太陽光発電収入 33
1	特定健康診査等受託料	3,036	特定健康診査等受託料 3,036

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	33,937	28,915	5,022			11,116	22,821	
1 施設管理費	33,937	28,915	5,022			11,116	22,821	
1 一般管理費	33,937	28,915	5,022			11,116	22,821	
						9,616	15,168	
				(繰) 一般会計繰入金			9,616	
						1,500	7,653	
				(繰) 事業勘定繰入金			1,500	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1	報酬		12,576
2	給料		3,706
3	職員手当等		5,326
4	共済費		2,934
8	旅費		257
10	需用費		1,689
11	役務費		529
12	委託料		4,573
13	使用料及び賃借料		764
14	工事請負費		358
17	備品購入費		300
18	負担金補助及び交付金		925
		01人件費	24,784
		03会計年度任用職員人件費	24,784
		1 報酬	12,576
		報酬 (パートタイム)	12,576
		2 給料	3,706
		給料 (フルタイム)	3,706
		3 職員手当等	5,326
		時間外勤務手当 (フルタイム)	200
		期末手当 (フルタイム)	780
		期末手当 (パートタイム)	2,003
		勤勉手当 (フルタイム)	657
		勤勉手当 (パートタイム)	1,686
		4 共済費	2,934
		市町村共済負担金	1,166
		社会保険料	1,768
		8 旅費	242
		費用弁償 (パートタイム)	242
		10一般管理費	9,153
		01一般管理費	9,153
		8 旅費	15
		普通旅費	15
		10 需用費	1,689
		消耗品費	535
		燃料費	203
		光熱水費	695
		修繕料	256
		11 役務費	529
		通信運搬費	309
		手数料	35
		保険料	185
		12 委託料	4,573
		浄化槽管理業務委託料	219
		施設清掃等業務委託料	242
		施設設備保守点検業務委託料	168
		診療報酬請求システム保守業務委託料	752
		血液検査委託料	827
		超音波検査業務委託料	172
		医療廃棄物処理業務委託料	153
		診療業務委託料	2,040
		13 使用料及び賃借料	764
		テレビ受信料	58
		事業用機材等借上料	660
		清掃用具使用料	46
		14 工事請負費	358
		施設改修工事費	358
		17 備品購入費	300

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費							
2 医業費	10,963	10,985	△22				10,963
1 医業費	10,963	10,985	△22				10,963
1 医業費	10,963	10,985	△22				10,963
							30
							10,933
歳 出 合 計	44,900	39,900	5,000			11,116	33,784

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		事業用備品購入費	300
		18 負担金補助及び交付金	925
		給与計算事務負担金	22
		歯科医師会負担金	120
		連合会施設負担金	29
		医師会負担金	354
		直営診療施設運営費交付金	400
10 需用費	10,463		
11 役務費	10	10医療用機械器具費	30
12 委託料	490	01医療用機械器具費	30
		10 需用費	30
		修繕料	30
		30医療用衛生材料費	10,933
		01医療用衛生材料費	10,933
		10 需用費	10,433
		医薬材料費	10,433
		11 役務費	10
		手数料	10
		12 委託料	490
		技工委託料	490

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	12	45,481	25,861	71,342	15,909	87,251
前年度	12	42,935	23,451	66,386	14,607	80,993
比較	0	2,546	2,410	4,956	1,302	6,258

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,140	570	311	4,400	10,555
	前年度	918	438	586	3,500	9,771
	比較	222	132	△ 275	900	784
	区分	勤勉手当				
	本年度	8,885				
	前年度	8,238				
	比較	647				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考		
給料	2,546	昇給に伴う増減分	598	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.5% 昇給人数 12人	
		制度改正に伴う増減分	1,521	給料表の改正	人事院勧告による改正	
		その他の増減分	427	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 (本年度予算計上人数) 12人 令和7年4月1日 12人 増減数 0人	
職員手当	2,410	制度改正に伴う増減分	209	通勤手当 3 期末手当 104 勤勉手当 102	人事院勧告による改正 人事院勧告による改正 人事院勧告による改正	
			その他の増減分	2,201	扶養手当 222 住居手当 132 通勤手当 △ 278 時間外勤務手当 900 期末手当 680 勤勉手当 545	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の4 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1 (4)	21,007	6,056	8,668	35,731	4,466	40,197
前年度	1 (6)	21,354	2,202	4,559	28,115	3,587	31,702
比 較	0 (△ 2)	△ 347	3,854	4,109	7,616	879	8,495

職員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当
	本年度	51	277	4,172	3,512	656
	前年度	24	73	2,174	1,827	461
	比 較	27	204	1,998	1,685	195

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,854	人員配置等 による増減	3,854	フルタイム会計年度任用職員 分
職 員 手 当	4,109	人員配置等 による増減	4,109	通勤手当 27 会計年度任用職員給与条例第8条 時間外勤務手当 204 会計年度任用職員給与条例第10条 期末手当 1,998 会計年度任用職員給与条例第15条、第26条 勤勉手当 1,685 会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2 退職手当 195 職員の退職手当に関する条例

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給与月額(円)	354,000
	平均年齢(歳)	38
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	341,300
	平均年齢(歳)	37

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	200,300	200,300
	上級 大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級	1	8.3		5級		
	4級	1	8.3		4級	2	16.6
	3級	6	50.0		3級	5	41.7
	2級	1	8.3		2級		
	1級	3	25.1		1級	5	41.7
	計	12	100.0		計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	1	1
		4号給(人)	11	11
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	2	2
		4号給(人)	10	10
	比 率(B)/(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度

飯田市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度 飯田市後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,977,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,589,892
	1 後期高齢者医療保険料	1,589,892
4 繰入金		384,306
	1 一般会計繰入金	384,306
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		2,002
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,000
歳入	合計	1,977,200

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		38,006
	1 総務管理費	25,026
	2 徴収費	12,980
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,937,094
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094
3 諸支出金		2,000
	1 償還金及び還付加算金	2,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	1,977,200

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,589,892	1,452,589	137,303
4 繰入金	384,306	350,409	33,897
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
歳入合計	1,977,200	1,806,000	171,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	38,006	40,328	△2,322
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094	1,763,572	173,522
3 諸支出金	2,000	2,000	0
4 予備費	100	100	0
歳出合計	1,977,200	1,806,000	171,200

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	1,589,892	1,452,589	137,303
1 後期高齢者医療保険料	1,589,892	1,452,589	137,303
1 特別徴収保険料	1,001,002	914,501	86,501
2 普通徴収保険料	588,890	538,088	50,802
4 繰入金	384,306	350,409	33,897
1 一般会計繰入金	384,306	350,409	33,897
1 事務費繰入金	37,160	39,427	△ 2,267
2 保険基盤安定繰入金	347,146	310,982	36,164
5 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2,002	2,002	0
1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	1,977,200	1,806,000	171,200

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 特別徴収保険料	1,001,002	現年度分	1,001,002
1 普通徴収保険料	588,890	現年度分 滞納繰越分	587,890 1,000
1 事務費繰入金	37,160	事務費繰入金	37,160
1 保険基盤安定繰入金	347,146	保険基盤安定繰入金	347,146
1 繰越金	1,000	純繰越金	1,000
1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	38,006	40,328	△2,322			37,060	946	
1 総務管理費	25,026	30,167	△5,141			25,026	0	
1 総務管理費	25,026	30,167	△5,141			25,026	0	
						18,315	0	
				(繰) 事務費繰入金			18,315	
						3,856	0	
				(繰) 事務費繰入金			3,856	
						2,855	0	
				(繰) 事務費繰入金			2,855	
2 徴収費	12,980	10,161	2,819			12,034	946	
1 徴収費	12,980	10,161	2,819			12,034	946	
						12,034	946	
				(繰) 事務費繰入金			12,034	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	2,416		
2 給料	9,549	01人件費	22,171
3 職員手当等	5,559	01人件費	18,315
4 共済費	3,219	2 給料	9,549
8 旅費	91	一般職給	9,549
10 需用費	351	3 職員手当等	4,736
11 役務費	2,477	通勤手当	75
18 負担金補助及び交付金	1,364	時間外勤務手当	800
		期末手当	2,074
		勤勉手当	1,787
		4 共済費	2,693
		市町村共済負担金	2,677
		公務員災害補償基金負担金	16
		18 負担金補助及び交付金	1,337
		退職手当引当金	1,337
		03会計年度任用職員	3,856
		1 報酬	2,416
		報酬 (パートタイム)	2,416
		3 職員手当等	823
		期末手当 (パートタイム)	447
		勤勉手当 (パートタイム)	376
		4 共済費	526
		市町村共済負担金	210
		社会保険料	316
		8 旅費	91
		費用弁償 (パートタイム)	91
		10一般管理費	2,855
		01一般管理費	2,855
		10 需用費	351
		消耗品費	100
		印刷製本費	251
		11 役務費	2,477
		通信運搬費	2,477
		18 負担金補助及び交付金	27
		給与計算電算負担金	27
10 需用費	526		
11 役務費	5,161	10賦課徴収費	12,980
12 委託料	5,822	01賦課徴収費	12,980
18 負担金補助及び交付金	1,471	10 需用費	526
		消耗品費	20
		印刷製本費	506
		11 役務費	5,161
		通信運搬費	3,769
		手数料	1,392
		12 委託料	5,822

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費							
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094	1,763,572	173,522			347,146	1,589,948
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094	1,763,572	173,522			347,146	1,589,948
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094	1,763,572	173,522			347,146	1,589,948
						347,146	1,589,948
						(繰) 保険基盤安定繰入金	347,146
3 諸支出金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 償還金及び還付加算金	2,000	2,000	0			2,000	0
1 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000	0
						2,000	0
						(諸) 保険料還付金	2,000
4 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
						100	0
						(繰) 事務費繰入金	100
歳 出 合 計	1,977,200	1,806,000	171,200			386,306	1,590,894

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		電算処理業務委託料	5,742
		OCR処理業務委託料	80
		18 負担金補助及び交付金	1,471
		情報機器利用負担金	1,471
18 負担金補助及び交付金	1,937,094	10後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094
		01後期高齢者医療広域連合納付金	1,937,094
		18 負担金補助及び交付金	1,937,094
		保険料等負担金	1,937,094
22 償還金利子及び割引料	2,000	10保険料還付金	2,000
		01保険料還付金	2,000
		22 償還金利子及び割引料	2,000
		還付金	2,000
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	3	9,549	4,736	14,285	2,693	16,978
前年度	4	12,533	5,807	18,340	3,640	21,980
比較	△ 1	△ 2,984	△ 1,071	△ 4,055	△ 947	△ 5,002

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	75	800	2,074	1,787
	前年度	240	160	800	2,521	2,086
	比較	△ 240	△ 85	0	△ 447	△ 299

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△ 2,984	昇給に伴う増減分	155	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.7 % 昇給人数 3人
		制度改正に伴う増減分	394	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 3,533	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 (本年度予算計上人数) 3人 令和7年4月1日 4人 増減数 △ 1人
職員手当	△ 1,071	制度改正に伴う増減分	42	期末手当 21 勤勉手当 21	人事院勧告による改正 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 1,113	扶養手当 △ 240 通勤手当 △ 85 期末手当 △ 468 勤勉手当 △ 320	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(1)	2,416		823	3,239	526	3,765
前年度	(1)	2,297		764	3,061	498	3,559
比 較	(0)	119		59	178	28	206

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	447	376
	前年度	415	349
	比 較	32	27

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考		
職員 手当	59	人員配置等 による増減	59	期末手当	32	会計年度任用職員給与条例第15条、第26条
				勤勉手当	27	会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給与月額(円)	268,600
	平均年齢(歳)	29
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	293,000
	平均年齢(歳)	39

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	200,300	200,300
	上級 大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級	1	25.0
	3級	1	33.3		3級		
	2級	1	33.3		2級	2	50.0
	1級	1	33.4		1級	1	25.0
	計	3	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別内訳 4号給(人)	3	3
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	4	4
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3
	号給数別内訳 4号給(人)	3	3
	比 率(B)／(A) (%)	75.0	75.0

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度

飯田市介護保険特別会計予算

令和 8 年度 飯田市介護保険特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,957,900 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		2,385,216
	1 介護保険料	2,385,216
2 国庫支出金		2,795,799
	1 国庫負担金	2,015,276
	2 国庫補助金	780,523
3 支払基金交付金		3,129,028
	1 支払基金交付金	3,129,028
4 県支出金		1,691,550
	1 県負担金	1,646,920
	3 県補助金	44,630
6 財産収入		4,976
	1 財産運用収入	4,976
7 繰入金		1,920,762
	1 一般会計繰入金	1,761,518
	2 基金繰入金	159,244
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		569
	1 延滞金・加算金及び過料	30
	3 貸付金元利収入	500
	4 雑入	39
歳入	合計	11,957,900

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		258,854
	1 総務管理費	141,228
	2 徴収費	16,617
	3 介護認定審査会費	98,712
	4 趣旨普及費	1,080
	5 計画策定費	1,217
2 保険給付費		11,268,302
	1 介護サービス等諸費	10,508,418
	2 介護予防サービス等諸費	201,328
	3 その他諸費	10,950
	4 高額介護サービス等費	230,609
	5 高額医療合算介護サービス等費	33,700
	7 特定入所者介護サービス等費	283,297
4 保健福祉事業費		500
	1 保健福祉事業費	500
5 地域支援事業費		343,624
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	306,447
	2 一般介護予防事業費	12,294
	3 包括的支援事業・任意事業費	24,883
6 基金積立金		4,976
	1 基金積立金	4,976
8 諸支出金		81,544
	1 還付金及び償還金	34,100
	3 他会計繰出金	47,444
9 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	11,957,900

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	2,385,216	2,389,985	△4,769
2 国庫支出金	2,795,799	2,794,097	1,702
3 支払基金交付金	3,129,028	3,089,486	39,542
4 県支出金	1,691,550	1,664,096	27,454
6 財産収入	4,976	1,694	3,282
7 繰入金	1,920,762	1,820,466	100,296
8 繰越金	30,000	30,000	0
9 諸収入	569	576	△7
歳入合計	11,957,900	11,790,400	167,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	258,854	245,613	13,241
2 保険給付費	11,268,302	11,119,082	149,220
4 保健福祉事業費	500	500	0
5 地域支援事業費	343,624	342,788	836
6 基金積立金	4,976	1,694	3,282
8 諸支出金	81,544	80,623	921
9 予備費	100	100	0
歳出合計	11,957,900	11,790,400	167,500

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		258,854	0
4,325,899		4,500,275	2,442,128
			500
152,982		130,699	59,943
		4,976	0
8,468		30,627	42,449
		100	0
4,487,349		4,925,531	2,545,020

2 歳入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	2,385,216	2,389,985	△ 4,769
1 介護保険料	2,385,216	2,389,985	△ 4,769
1 第1号被保険者保険料	2,385,216	2,389,985	△ 4,769
2 国庫支出金	2,795,799	2,794,097	1,702
1 国庫負担金	2,015,276	1,994,032	21,244
1 介護給付費負担金	2,015,276	1,994,032	21,244
2 国庫補助金	780,523	800,065	△ 19,542
1 財政調整交付金	679,640	698,678	△ 19,038
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	63,748	63,867	△ 119
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	9,576	9,021	555
13 保険者機能強化推進交付金	8,468	9,408	△ 940
14 介護保険保険者努力支援交付金	19,091	19,091	0
3 支払基金交付金	3,129,028	3,089,486	39,542
1 支払基金交付金	3,129,028	3,089,486	39,542
1 介護給付費交付金	3,042,441	3,002,152	40,289
2 地域支援事業支援交付金	86,587	87,334	△ 747
4 県支出金	1,691,550	1,664,096	27,454
1 県負担金	1,646,920	1,619,668	27,252
1 介護給付費負担金	1,646,920	1,619,668	27,252
3 県補助金	44,630	44,428	202
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	39,842	39,917	△ 75
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	4,788	4,511	277
6 財産収入	4,976	1,694	3,282
1 財産運用収入	4,976	1,694	3,282
2 基金運用収入	4,976	1,694	3,282
7 繰入金	1,920,762	1,820,466	100,296
1 一般会計繰入金	1,761,518	1,731,425	30,093
1 介護給付費繰入金	1,408,537	1,389,885	18,652

(単位 : 千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収保険料	2,232,976	現年度分特別徴収保険料	2,232,976
2 現年度分普通徴収保険料	147,240	現年度分普通徴収保険料	147,240
3 滞納繰越分普通徴収保険料	5,000	滞納繰越分普通徴収保険料	5,000
1 現年度分	2,015,276	現年度分	2,015,276
1 現年度分調整交付金	679,640	現年度分普通調整交付金 総合事業調整交付金	663,703 15,937
1 現年度分	63,748	現年度分	63,748
1 現年度分	9,576	現年度分	9,576
1 保険者機能強化推進交付金	8,468	保険者機能強化推進交付金	8,468
1 介護保険保険者努力支援交付金	19,091	介護保険保険者努力支援交付金	19,091
1 現年度分	3,042,441	現年度分	3,042,441
1 現年度分	86,587	現年度分	86,587
1 現年度分	1,646,920	現年度分	1,646,920
1 現年度分	39,842	現年度分	39,842
1 現年度分	4,788	現年度分	4,788
1 基金利子	4,976	介護給付費準備基金利子	4,976
1 現年度分	1,408,537	現年度分	1,408,537

(款) 7 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	39,842	39,917	△ 75
	3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	4,788	4,511	277
	4 その他一般会計繰入金	259,054	245,813	13,241
	6 低所得者保険料軽減繰入金	49,297	51,299	△ 2,002
	2 基金繰入金	159,244	89,041	70,203
	1 介護給付費準備基金繰入金	159,244	89,041	70,203
8	繰越金	30,000	30,000	0
	1 繰越金	30,000	30,000	0
	1 繰越金	30,000	30,000	0
9	諸収入	569	576	△ 7
	1 延滞金・加算金及び過料	30	30	0
	1 第1号被保険者延滞金	30	30	0
	3 貸付金元利収入	500	500	0
	1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	500	0
	4 雑入	39	46	△ 7
	3 雑入	39	46	△ 7
	歳 入 合 計	11,957,900	11,790,400	167,500

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	39,842	現年度分	39,842
1 現年度分	4,788	現年度分	4,788
1 職員給与費等繰入金	258,954	職員給与費等繰入金	258,954
3 その他繰入金	100	重層的支援体制整備事業繰入金	100
1 現年度分	49,297	現年度分	49,297
1 介護給付費準備基金繰入金	159,244	介護給付費準備基金繰入金	159,244
2 純繰越金	30,000	純繰越金	30,000
1 第1号被保険者延滞金	30	第1号被保険者延滞金	30
1 高額介護サービス費等貸付金元金収入	500	高額介護サービス費等貸付金元金収入	500
1 雑入	30	雑入	30
3 地域支援包括的支援事業及び任意事業負担金	9	徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金	6
		成年後見申立費用本人負担金	3

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	258,854	245,613	13,241			258,854	0
1 総務管理費	141,228	126,174	15,054			141,228	0
1 一般管理費	141,108	126,054	15,054			141,108	0
						112,317	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		112,317	
						8,702	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		8,702	
						20,089	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		20,089	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	5,595		
2 給料	56,237	01人件費	121,019
3 職員手当等	32,275	01人件費	112,317
4 共済費	18,978	2 給料	56,237
8 旅費	125	一般職給	56,237
10 需用費	1,096	3 職員手当等	30,454
11 役務費	6,629	扶養手当	690
12 委託料	7,633	通勤手当	582
13 使用料及び賃借料	648	時間外勤務手当	3,900
18 負担金補助及び交付金	11,883	管理職手当	748
26 公課費	9	期末手当	13,013
		勤勉手当	11,021
		児童手当	500
		4 共済費	17,752
		市町村共済負担金	17,655
		公務員災害補償基金負担金	97
		18 負担金補助及び交付金	7,874
		退職手当引当金	7,874
		03会計年度任用職員人件費	8,702
		1 報酬	5,541
		報酬 (パートタイム)	5,541
		3 職員手当等	1,821
		期末手当 (パートタイム)	989
		勤勉手当 (パートタイム)	832
		4 共済費	1,226
		市町村共済負担金	488
		社会保険料	738
		8 旅費	114
		費用弁償 (パートタイム)	114
		10一般管理費	20,089
		01一般管理費	20,089
		1 報酬	54
		委員等報酬	54
		8 旅費	11
		普通旅費	11
		10 需用費	1,096
		消耗品費	949
		印刷製本費	147
		11 役務費	6,629
		通信運搬費	3,125
		手数料	3,504
		12 委託料	7,633
		システム改修業務委託料	3,960
		電算処理業務委託料	3,644
		会議録調製業務委託料	29
		13 使用料及び賃借料	648

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費							
2 連合会負担金	120	120	0			120	0
						120	0
						(繰) 職員給与費等繰入金	120
2 徴収費	16,617	12,059	4,558			16,617	0
1 賦課徴収費	16,617	12,059	4,558			16,617	0
						16,617	0
						(繰) 職員給与費等繰入金	16,617
3 介護認定審査会費	98,712	103,394	△4,682			98,712	0
1 認定調査等費	63,693	62,551	1,142			63,693	0
						32,065	0
						(繰) 職員給与費等繰入金	32,065
						5,357	0
						(繰) 職員給与費等繰入金	5,357

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		事務用機器借上料	571
		ソフトウェア等使用料	77
		18 負担金補助及び交付金	4,009
		庁費負担金	3,849
		給与計算事務負担金	128
		職員研修会参加負担金	32
		26 公課費	9
		自動車重量税	9
18 負担金補助及び交付金	120	10連合会負担金	120
		01連合会負担金	120
		18 負担金補助及び交付金	120
		国保連合会負担金	120
10 需用費	131		
11 役務費	8,106	10賦課徴収費	16,617
12 委託料	8,182	01賦課徴収費	16,617
18 負担金補助及び交付金	198	10 需用費	131
		消耗品費	131
		11 役務費	8,106
		通信運搬費	6,520
		手数料	1,586
		12 委託料	8,182
		電算処理業務委託料	8,076
		OCR処理業務委託料	106
		18 負担金補助及び交付金	198
		国保連合会特別徴収情報経由業務負担金	198
1 報酬	19,900		
3 職員手当等	7,141	01人件費	32,065
4 共済費	4,479	03会計年度任用職員人件費	32,065
7 報償費	10	1 報酬	19,900
8 旅費	545	報酬 (パートタイム)	19,900
10 需用費	2,321	3 職員手当等	7,141
11 役務費	28,349	期末手当 (パートタイム)	3,878
12 委託料	500	勤勉手当 (パートタイム)	3,263
17 備品購入費	382	4 共済費	4,479
26 公課費	66	市町村共済負担金	1,781
		社会保険料	2,698
		8 旅費	545
		費用弁償 (パートタイム)	545
		10認定調査等費	31,628
		01認定調査費	5,357
		7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
		10 需用費	2,268
		消耗品費	514
		燃料費	612
		印刷製本費	142

(款) 1 総務費
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査等費						26,271	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		26,271	
2 認定審査会共同設置負担金	35,019	40,843	△5,824			35,019	0
						35,019	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		35,019	
4 趣旨普及費	1,080	988	92			1,080	0
1 趣旨普及費	1,080	988	92			1,080	0
						1,080	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		1,080	
5 計画策定費	1,217	2,998	△1,781			1,217	0
1 計画策定費	1,217	2,998	△1,781			1,217	0
						1,217	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		1,217	
2 保険給付費	11,268,302	11,119,082	149,220	4,325,899		4,500,275	2,442,128
1 介護サービス等諸費	10,508,418	10,384,021	124,397	4,034,180		4,196,798	2,277,440
1 介護サービス等諸費	10,508,418	10,384,021	124,397	4,034,180		4,196,798	2,277,440
				1,435,714		1,493,586	810,511
				(国) 現年度分		737,259	
				(国) 現年度分普通調整交付金		220,275	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		修繕料	1,000
		11 役務費	2,131
		通信運搬費	1,819
		保険料	312
		12 委託料	500
		認定調査業務委託料	500
		17 備品購入費	382
		事務用備品購入費	382
		26 公課費	66
		自動車重量税	66
		02主治医等意見書作成費	26,271
		10 需用費	53
		印刷製本費	53
		11 役務費	26,218
		通信運搬費	1,578
		手数料	24,640
18 負担金補助及び交付金	35,019	10認定審査会共同設置負担金	35,019
		01認定審査会共同設置負担金	35,019
		18 負担金補助及び交付金	35,019
		南信州広域連合負担金	35,019
10 需用費	1,080	10趣旨普及費	1,080
		01趣旨普及費	1,080
		10 需用費	1,080
		消耗品費	246
		印刷製本費	834
1 報酬	446		
8 旅費	70	10計画策定費	1,217
10 需用費	500	01計画策定費	1,217
12 委託料	201	1 報酬	446
		委員等報酬	446
		8 旅費	70
		普通旅費	70
		10 需用費	500
		印刷製本費	500
		12 委託料	201
		会議録調製業務委託料	201
18 負担金補助及び交付金	10,508,418	11居宅介護サービス給付費	3,739,811
		01居宅介護サービス給付費	3,739,811
		18 負担金補助及び交付金	3,739,811
		介護サービス費等保険者負担金	3,739,811

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費				(支) 現年度分		1,009,749	
				(県) 現年度分		478,180	
				(繰) 現年度分		467,476	
				(繰) 現年度分		16,361	
					5,759		5,991
							3,250
				(国) 現年度分		3,000	
				(国) 現年度分普通調整交付金		884	
				(支) 現年度分		4,050	
				(県) 現年度分		1,875	
				(繰) 現年度分		1,875	
				(繰) 現年度分		66	
					730,647		760,099
							412,476
				(国) 現年度分		380,644	
				(国) 現年度分普通調整交付金		112,100	
				(支) 現年度分		513,870	
				(県) 現年度分		237,903	
				(繰) 現年度分		237,903	
				(繰) 現年度分		8,326	
				1,646,620		1,712,997	
						929,580	
			(国) 現年度分		643,378		
			(国) 現年度分普通調整交付金		252,633		
			(支) 現年度分		1,158,082		
			(県) 現年度分		750,609		
			(繰) 現年度分		536,150		
			(繰) 現年度分		18,765		
				4,563		4,746	
						2,575	
			(国) 現年度分		2,377		
			(国) 現年度分普通調整交付金		700		
			(支) 現年度分		3,209		
			(県) 現年度分		1,486		
			(繰) 現年度分		1,485		
			(繰) 現年度分		52		
				7,103		7,390	
						4,009	
			(国) 現年度分		3,700		
			(国) 現年度分普通調整交付金		1,090		
			(支) 現年度分		4,996		
			(県) 現年度分		2,313		
			(繰) 現年度分		2,313		
			(繰) 現年度分		81		

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		12特例居宅介護サービス給付費	15,000
		01特例居宅介護サービス給付費	15,000
		18 負担金補助及び交付金	15,000
		介護サービス費等保険者負担金	15,000
		13地域密着型介護サービス給付費	1,903,222
		01地域密着型介護サービス給付費	1,903,222
		18 負担金補助及び交付金	1,903,222
		介護サービス費等保険者負担金	1,903,222
		15施設介護サービス給付費	4,289,197
		01施設介護サービス給付費	4,289,197
		18 負担金補助及び交付金	4,289,197
		介護サービス費等保険者負担金	4,289,197
		17居宅介護福祉用具購入費	11,884
		01居宅介護福祉用具購入費	11,884
		18 負担金補助及び交付金	11,884
		介護サービス費等保険者負担金	11,884
		18居宅介護住宅改修費	18,502
		01居宅介護住宅改修費	18,502
		18 負担金補助及び交付金	18,502
		介護サービス費等保険者負担金	18,502
		19居宅介護サービス計画給付費	530,802

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス等諸費				203,774		211,989	115,039
				(国) 現年度分		106,160	
				(国) 現年度分普通調整交付金		31,264	
				(支) 現年度分		143,317	
				(県) 現年度分		66,350	
				(繰) 現年度分		66,350	
				(繰) 現年度分		2,322	
2 介護予防サービス等諸費	201,328	185,104	16,224	77,290		80,406	43,632
1 介護予防サービス等諸費	201,328	185,104	16,224	77,290		80,406	43,632
				51,377		53,448	29,000
				(国) 現年度分		26,626	
				(国) 現年度分普通調整交付金		7,882	
				(支) 現年度分		36,133	
				(県) 現年度分		16,869	
				(繰) 現年度分		16,729	
				(繰) 現年度分		586	
				19		20	11
				(国) 現年度分		10	
				(国) 現年度分普通調整交付金		3	
				(支) 現年度分		14	
				(県) 現年度分		6	
				(繰) 現年度分		6	
				4,319		4,492	2,438
				(国) 現年度分		2,250	
				(国) 現年度分普通調整交付金		663	
				(支) 現年度分		3,037	
				(県) 現年度分		1,406	
				(繰) 現年度分		1,406	
				(繰) 現年度分		49	
				1,278		1,330	723
				(国) 現年度分		666	
				(国) 現年度分普通調整交付金		196	
				(支) 現年度分		899	
				(県) 現年度分		416	
				(繰) 現年度分		416	
				(繰) 現年度分		15	
				4,411		4,589	2,491
				(国) 現年度分		2,298	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		01居宅介護サービス計画給付費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	530,802 530,802 530,802
18 負担金補助及び交付金	201,328	11介護予防サービス給付費 01介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	133,825 133,825 133,825 133,825
		12特例予防サービス給付費 01特例予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	50 50 50 50
		13地域密着型介護予防サービス給付費 01地域密着型介護予防サービス給付費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	11,249 11,249 11,249 11,249
		15介護予防福祉用具購入費 01介護予防福祉用具購入費 18 負担金補助及び交付金 介護サービス費等保険者負担金	3,331 3,331 3,331 3,331
		16介護予防住宅改修費 01介護予防住宅改修費 18 負担金補助及び交付金	11,491 11,491 11,491

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防サービス等諸費				(国) 現年度分普通調整交付金 677 (支) 現年度分 3,103 (県) 現年度分 1,436 (繰) 現年度分 1,436 (繰) 現年度分 50 15,886		16,527	8,969
				(国) 現年度分 8,276 (国) 現年度分普通調整交付金 2,437 (支) 現年度分 11,173 (県) 現年度分 5,173 (繰) 現年度分 5,173 (繰) 現年度分 181			
3 その他諸費	10,950	10,780	170	4,203		4,373	2,374
1 審査支払手数料	10,950	10,780	170	4,203		4,373	2,374
				4,203		4,373	2,374
				(国) 現年度分 2,139 (国) 現年度分普通調整交付金 645 (支) 現年度分 2,956 (県) 現年度分 1,419 (繰) 現年度分 1,369 (繰) 現年度分 48			
4 高額介護サービス等費	230,609	227,253	3,356	88,531		92,099	49,979
1 高額介護サービス費	230,459	227,103	3,356	88,473		92,039	49,947
				88,473		92,039	49,947
				(国) 現年度分 46,092 (国) 現年度分普通調整交付金 13,574 (支) 現年度分 62,224 (県) 現年度分 28,807 (繰) 現年度分 28,807 (繰) 現年度分 1,008			
2 高額介護予防サービス費	150	150	0	58		60	32
				58		60	32
				(国) 現年度分 30 (国) 現年度分普通調整交付金 9 (支) 現年度分 40 (県) 現年度分 19 (繰) 現年度分 19 (繰) 現年度分 1			
5 高額医療合算介護サービス等費	33,700	33,400	300	12,937		13,458	7,305

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		介護サービス費等保険者負担金	11,491
		17介護予防サービス計画給付費	41,382
		01介護予防サービス計画給付費	41,382
		18 負担金補助及び交付金	41,382
		介護サービス費等保険者負担金	41,382
11 役務費	10,950	10審査支払手数料	10,950
		01審査支払手数料	10,950
		11 役務費	10,950
		国保連合会審査支払手数料	10,950
18 負担金補助及び交付金	230,459	10高額介護サービス費	230,459
		01高額介護サービス費	230,459
		18 負担金補助及び交付金	230,459
		高額介護サービス費等保険者負担金	230,459
18 負担金補助及び交付金	150	10高額介護予防サービス費	150
		01高額介護予防サービス費	150
		18 負担金補助及び交付金	150
		高額介護サービス費等保険者負担金	150

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高額医療合算介護サービス費	33,650	33,350	300	12,918		13,438	7,294
				12,918		13,438	7,294
				(国) 現年度分		6,730	
				(国) 現年度分普通調整交付金		1,982	
				(支) 現年度分		9,085	
				(県) 現年度分		4,206	
				(繰) 現年度分		4,206	
(繰) 現年度分		147					
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11
				19		20	11
				(国) 現年度分		10	
				(国) 現年度分普通調整交付金		3	
				(支) 現年度分		14	
				(県) 現年度分		6	
				(繰) 現年度分		6	
7 特定入所者介護サービス等費	283,297	278,524	4,773	108,758		113,141	61,398
1 特定入所者介護サービス等費	283,297	278,524	4,773	108,758		113,141	61,398
				108,431		112,804	61,212
				(国) 現年度分		43,461	
				(国) 現年度分普通調整交付金		16,636	
				(支) 現年度分		76,261	
				(県) 現年度分		48,334	
				(繰) 現年度分		35,307	
				(繰) 現年度分		1,236	
				192		199	109
				(国) 現年度分		100	
				(国) 現年度分普通調整交付金		29	
				(支) 現年度分		135	
				(県) 現年度分		63	
(繰) 現年度分		62					
(繰) 現年度分		2					
116		119	65				
(国) 現年度分		60					
(国) 現年度分普通調整交付金		18					
(支) 現年度分		81					
(県) 現年度分		38					
(繰) 現年度分		37					
(繰) 現年度分		1					

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	33,650	10高額医療合算介護サービス費 33,650 01高額医療合算介護サービス費 33,650 18 負担金補助及び交付金 33,650 高額医療合算介護サービス費等保険者負担金 33,650
18 負担金補助及び交付金	50	10高額医療合算介護予防サービス費 50 01高額医療合算介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費等保険者負担金 50
18 負担金補助及び交付金	283,297	11特定入所者介護サービス費 282,447 01特定入所者介護サービス費 282,447 18 負担金補助及び交付金 282,447 介護サービス費等保険者負担金 282,447 12特例特定入所者介護サービス費 500 01特例特定入所者介護サービス費 500 18 負担金補助及び交付金 500 介護サービス費等保険者負担金 500 13特定入所者介護予防サービス費 300 01特定入所者介護予防サービス費 300 18 負担金補助及び交付金 300 介護サービス費等保険者負担金 300 14特例特定入所者介護予防サービス費 50

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定入所者介護サービス等費				19		19	12
				(国) 現年度分		10	
				(国) 現年度分普通調整交付金		3	
				(支) 現年度分		13	
				(県) 現年度分		6	
				(繰) 現年度分		6	
4 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
1 保健福祉事業費	500	500	0				500
							500
5 地域支援事業費	343,624	342,788	836	152,982		130,699	59,943
1 介護予防・生活支援サービス事業費	306,447	306,991	△544	134,007		121,045	51,395
1 サービス事業費	271,184	271,728	△544	120,784		107,116	43,284
				22,107		23,287	13,562
				(国) 総合事業調整交付金		2,947	
				(国) 現年度分		11,791	
				(支) 現年度分		15,918	
				(県) 現年度分		7,369	
				(繰) 現年度分		7,369	
				98,407		83,545	29,556
				(国) 総合事業調整交付金		10,576	
				(国) 現年度分		42,302	
				(国) 介護保険保険者努力支援交付金		19,091	
				(支) 現年度分		57,107	
				(県) 現年度分		26,438	
				(繰) 現年度分		26,438	
				270		284	166
				(国) 総合事業調整交付金		36	
				(国) 現年度分		144	
				(支) 現年度分		194	
				(県) 現年度分		90	
				(繰) 現年度分		90	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	32,626	32,626	0	12,234		12,887	7,505
				12,234		12,887	7,505
				(国) 総合事業調整交付金		1,631	
				(国) 現年度分		6,525	
				(支) 現年度分		8,809	
				(県) 現年度分		4,078	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		01特例特定入所者介護予防サービス費 50 18 負担金補助及び交付金 50 介護サービス費等保険者負担金 50	
20 貸付金	500	10保健福祉事業費 500 01保健福祉事業費 500 20 貸付金 500 貸付金 500	
10 需用費	200		
12 委託料	14,155	10訪問型サービス費 58,956	
18 負担金補助及び交付金	256,829	01訪問型サービス費 58,956 12 委託料 1,127 訪問型サービスC委託料 1,127 18 負担金補助及び交付金 57,829 介護予防・生活支援サービス費等市負担金 57,829 20通所型サービス費 211,508 01通所型サービス費 211,508 10 需用費 200 消耗品費 200 12 委託料 12,308 通所型サービスC委託料 4,704 通所型サービス認知症予防委託料 1,890 通所型サービスB委託料 5,714 18 負担金補助及び交付金 199,000 介護予防・生活支援サービス費等市負担金 199,000 30生活支援サービス費 720 01配食見守りサービス事業費 720 12 委託料 720 配食見守りサービス委託料 720	
18 負担金補助及び交付金	32,626	10介護予防ケアマネジメント事業費 32,626 01介護予防ケアマネジメント事業費 32,626 18 負担金補助及び交付金 32,626 介護予防ケアマネジメント費市負担金 32,626	

(款) 5 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 介護予防ケアマネジメント事業費				(繰) 現年度分		4,078	
3 高額介護予防サービス費相当事業費	700	700	0	263		277	160
				263		277	160
				(国) 総合事業調整交付金		35	
				(国) 現年度分		140	
				(支) 現年度分		189	
(県) 現年度分		88					
(繰) 現年度分		88					
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	400	400	0	150		158	92
				150		158	92
				(国) 総合事業調整交付金		20	
				(国) 現年度分		80	
				(支) 現年度分		108	
(県) 現年度分		50					
(繰) 現年度分		50					
5 審査支払手数料	1,537	1,537	0	576		607	354
				576		607	354
				(国) 総合事業調整交付金		77	
				(国) 現年度分		307	
				(支) 現年度分		415	
(県) 現年度分		192					
(繰) 現年度分		192					
2 一般介護予防事業費	12,294	12,348	△54	4,611		4,857	2,826
1 一般介護予防事業費	12,294	12,348	△54	4,611		4,857	2,826
				2,726		2,871	1,673
				(国) 総合事業調整交付金		364	
				(国) 現年度分		1,454	
				(支) 現年度分		1,963	
(県) 現年度分		908					
(繰) 現年度分		908					
902		950	552				
(国) 総合事業調整交付金		120					
(国) 現年度分		481					
(支) 現年度分		649					
(県) 現年度分		301					
(繰) 現年度分		301					

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	700	10高額介護予防サービス費相当事業費 700 01高額介護予防サービス費相当事業費 700 18 負担金補助及び交付金 700 高額介護予防サービス費相当事業費保険者負担金 700	
18 負担金補助及び交付金	400	10高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 400 01高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 400 18 負担金補助及び交付金 400 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費保険者負担金 400	
11 役務費	1,537	10審査支払手数料 1,537 01審査支払手数料 1,537 11 役務費 1,537 国保連合会審査支払手数料 1,537	
1 報酬	6,975		
7 報償費	2,140	01人件費 7,270	
8 旅費	307	03会計年度任用職員人件費 7,270	
10 需用費	949	1 報酬 6,975	
11 役務費	59	報酬 (パートタイム) 6,975	
12 委託料	1,864	8 旅費 295	
		費用弁償 (パートタイム) 295	
		20介護予防普及啓発事業費 4,907	
		02介護予防教室等事業費 2,404	
		7 報償費 196	
		講師謝礼 148	
		事業推進、調査協力謝礼 48	
		10 需用費 313	
		消耗品費 210	
		燃料費 40	
		食糧費 3	
		修繕料 60	
		11 役務費 31	
		手数料 1	
		保険料 30	
		12 委託料 1,864	

(款) 5 地域支援事業費
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 一般介護予防事業費				768		809	471	
				(国) 総合事業調整交付金	102			
				(国) 現年度分	410			
				(支) 現年度分	553			
				(県) 現年度分	256			
				(繰) 現年度分	256			
				171		180	104	
				(国) 総合事業調整交付金	23			
				(国) 現年度分	91			
				(支) 現年度分	123			
				(県) 現年度分	57			
				(繰) 現年度分	57			
44		47	26					
(国) 総合事業調整交付金	6							
(国) 現年度分	23							
(支) 現年度分	32							
(県) 現年度分	15							
(繰) 現年度分	15							
3 包括的支援事業・任意事業費	24,883	23,449	1,434	14,364		4,797	5,722	
1 包括的支援事業費	14,080	13,072	1,008	8,131		2,711	3,238	
				6,273		2,091	2,497	
				(国) 現年度分	4,182			
				(県) 現年度分	2,091			
				(繰) 現年度分	2,091			
				35		12	13	
				(国) 現年度分	23			
				(県) 現年度分	12			
				(繰) 現年度分	12			
				1,126		375	452	
				(国) 現年度分	751			
				(県) 現年度分	375			

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源		
				特 定 財 源					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1 包括的支援事業費				(繰) 現年度分			375		
				697		233	276		
				(国) 現年度分	464				
				(県) 現年度分	233				
				(繰) 現年度分	233				
2 任意事業費	10,803	10,377	426	6,233		2,086	2,484		
				1,427		476	568		
				(国) 現年度分			951		
				(県) 現年度分			476		
				(繰) 現年度分			476		
							97	38	40
							(国) 現年度分	65	
			(県) 現年度分	32					
			(繰) 現年度分	32					
			(諸) 徘徊高齢者家族支援事業利用者負担金	6					
				1,128	376	447			
				(国) 現年度分	752				
				(県) 現年度分	376				
				(繰) 現年度分	376				
				355	121	145			
				(国) 現年度分	237				

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		指導者、助言者謝礼	212
		8 旅費	13
		普通旅費	13
		10 需用費	444
		消耗品費	200
		燃料費	120
		食糧費	10
		印刷製本費	50
		修繕料	64
		11 役務費	64
		通信運搬費	11
		保険料	53
		18 負担金補助及び交付金	920
		各種会議等負担金	80
		認知症カフェ運営補助金	840
		40在宅医療介護連携推進事業費	1,206
		01在宅医療介護連携推進事業費	1,206
		18 負担金補助及び交付金	1,206
		南信州広域連合在宅医療介護連携推進事業費負担金	662
		飯田下伊那診療情報連携システム運営費負担金	544
	1,942		
7 報償費			
8 旅費	72	10介護給付費費用適正化等事業費	2,471
10 需用費	365	01ケアプラン指導・重度化防止事業費	2,471
11 役務費	277	7 報償費	929
12 委託料	7,577	講師謝礼	929
18 負担金補助及び交付金	570	8 旅費	23
		普通旅費	23
		10 需用費	100
		消耗品費	100
		12 委託料	1,419
		介護給付適正化支援システム保守業務委託料	1,419
		20家族介護支援事業費	2,126
		01認知症高齢者見守り事業費	175
		10 需用費	108
		消耗品費	53
		印刷製本費	55
		12 委託料	7
		徘徊探知システム委託料	7
		18 負担金補助及び交付金	60
		認知症高齢者GPS機能付端末利用補助金	60
		04介護者交流会事業費	1,951
		12 委託料	1,951
		介護者リフレッシュ事業	1,951
		30その他事業費	6,206
		01成年後見制度利用支援事業費	621
		11 役務費	177

(款) 5 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 任意事業費				(県) 現年度分		118	23
				(繰) 現年度分		118	
				(諸) 成年後見申立費用本人負担金		3	
					58	19	
				(国) 現年度分		39	
				(県) 現年度分		19	
				(繰) 現年度分		19	
	141	47	57				
				(国) 現年度分		94	308
				(県) 現年度分		47	
				(繰) 現年度分		47	
	774	258					
				(国) 現年度分		516	896
				(県) 現年度分		258	
				(繰) 現年度分		258	
	2,253	751					
				(国) 現年度分		1,502	0
				(県) 現年度分		751	
				(繰) 現年度分		751	
6 基金積立金	4,976	1,694	3,282			4,976	0
1 基金積立金	4,976	1,694	3,282			4,976	0
1 積立金	4,976	1,694	3,282			4,976	0
						4,976	0
				(財) 介護給付費準備基金利子		4,976	
8 諸支出金	81,544	80,623	921	8,468		627	72,449
1 還付金及び償還金	34,100	34,100	0			100	34,000
1 第1号被保険者保険料還付金	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
2 償還金	30,100	30,100	0			100	30,000
						100	30,000

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		通信運搬費	16
		手数料	161
		18 負担金補助及び交付金	444
		成年後見制度利用支援助成金	444
		03福祉用具・住宅改修支援事業費	100
		11 役務費	100
		手数料	100
		04認知症サポーター等養成事業費	245
		7 報償費	95
		講師謝礼	95
		10 需用費	150
		消耗品費	150
		05介護サービスの質の向上事業費	1,340
		7 報償費	918
		講師謝礼	918
		8 旅費	49
		普通旅費	49
		10 需用費	7
		消耗品費	7
		12 委託料	300
		介護通訳支援業務委託料	300
		18 負担金補助及び交付金	66
		各種会議等負担金	66
		06地域資源ネットワーク形成事業費	3,900
		12 委託料	3,900
		配食見守り業務委託料	3,900
24 積立金	4,976	10介護給付費準備基金積立金	4,976
		01介護給付費準備基金積立金	4,976
		24 積立金	4,976
		基金利子積立金	4,976
22 償還金利子及び割引料	4,000	10第1号被保険者保険料還付金	4,000
		01第1号被保険者保険料還付金	4,000
		22 償還金利子及び割引料	4,000
		還付金	4,000
22 償還金利子及び割引料	30,100	10償還金	30,100
		01償還金	30,100

(款) 8 諸支出金
(項) 1 還付金及び償還金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 償還金				(繰) 重層的支援体制整備事業繰入金		100	
3 他会計繰出金	47,444	46,523	921	8,468		527	38,449
1 他会計繰出金	47,444	46,523	921	8,468		527	38,449
				8,468		527	38,449
				(国) 保険者機能強化推進交付金		8,468	
				(支) 現年度分		527	
9 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
1 予備費	100	100	0			100	0
						100	0
				(繰) 職員給与費等繰入金		100	
歳 出 合 計	11,957,900	11,790,400	167,500	4,487,349		4,895,531	2,575,020

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		22 償還金利息及び割引料	30,100
		返還金	30,100
27 繰出金	47,444	10一般会計繰出金	47,444
		01一般会計繰出金	47,444
		27 繰出金	47,444
		一般会計繰出金	47,444
28 予備費	100	10予備費	100
		01予備費	100
		28 予備費	100
		予備費	100

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	14	56,237	29,954	86,191	17,752	103,943
前年度	15	55,525	27,952	83,477	17,408	100,885
比 較	△ 1	712	2,002	2,714	344	3,058

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末手当
	本年度	690	582	3,900	748	13,013
	前年度	414	695	3,300	748	12,316
	比 較	276	△ 113	600	0	697
	区 分	勤勉手当				
	本年度	11,021				
	前年度	10,479				
	比 較	542				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	712	昇給に伴う 増減分	414	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.9 % 昇給人数 13 人
		制度改正に伴う 増減分	1,744	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	△ 1,446	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 (本年度予算計上人数) 14 人 令和7年4月1日 15 人 増減数 △ 1 人
職 員 手 当	2,002	制度改正に伴う 増減分	264	通勤手当 8 期末手当 129 勤勉手当 127	人事院勧告による改正 人事院勧告による改正 人事院勧告による改正
		その他の 増減分	1,738	扶養手当 276 通勤手当 △ 121 時間外勤務手当 600 期末手当 568 勤勉手当 415	給与条例第12条～第16条 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	(16)	39,060		11,382	50,442	7,245	57,687
前年度	(13)	37,449		9,937	47,386	6,658	54,044
比 較	(3)	1,611		1,445	3,056	587	3,643

職員 手当 の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,181	5,201
	前年度	5,401	4,536
	比 較	780	665

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
職員 手当	1,445	人員配置等 による増減	1,445	期末手当	780	会計年度任用職員給与条例第15条、第26条
				勤勉手当	665	会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給与月額(円)	368,100
	平均年齢(歳)	44
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	332,800
	平均年齢(歳)	43

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		市の制度	国の制度
一般行政職	初級 高校卒(円)	200,300	200,300
	上級 大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職		
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)	
	9級				9級			
	8級				8級			
	7級				7級			
	6級	1	7.1		6級	1	6.7	
	5級	1	7.1		5級	1	6.7	
	4級	1	7.1		4級	1	6.7	
	3級	7	50.1		3級	6	39.9	
	2級	2	14.3		2級	3	20.0	
	1級	2	14.3		1級	3	20.0	
	計	14	100.0		計	15	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	4	4
		4号給(人)	9	9
	比 率(B)／(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	5	5
		4号給(人)	9	9
	比 率(B)／(A) (%)	93.3	93.3	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度

飯田市地方卸売市場事業特別会計予算

令和 8 年度 飯田市地方卸売市場事業特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 19,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,856
	1 使用料	5,856
2 財産収入		132
	1 財産運用収入	132
3 繰入金		10,237
	1 他会計繰入金	10,237
4 繰越金		3,575
	1 繰越金	3,575
歳 入	合 計	19,800

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		18,618
	1 卸売市場費	18,618
2 諸支出金		1,132
	1 積立金	1,132
3 予備費		50
	1 予備費	50
歳 出	合 計	19,800

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
2 財産収入	132	68	64
3 繰入金	10,237	9,743	494
4 繰越金	3,575	1,533	2,042
歳入合計	19,800	17,200	2,600

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 卸売市場費	18,618	16,082	2,536
2 諸支出金	1,132	1,068	64
3 予備費	50	50	0
歳出合計	19,800	17,200	2,600

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	5,856	5,856	0
1 使用料	5,856	5,856	0
1 市場使用料	5,856	5,856	0
2 財産収入	132	68	64
1 財産運用収入	132	68	64
1 基金運用収入	132	68	64
3 繰入金	10,237	9,743	494
1 他会計繰入金	10,237	9,743	494
1 一般会計繰入金	10,237	9,743	494
4 繰越金	3,575	1,533	2,042
1 繰越金	3,575	1,533	2,042
1 繰越金	3,575	1,533	2,042
歳 入 合 計	19,800	17,200	2,600

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
1	市場使用料	5,856	市場使用料 5,856
1	基金利子	132	地方卸売市場事業基金利子 132
1	一般会計繰入金	10,237	一般会計繰入金 10,237
1	純繰越金	3,575	純繰越金 3,575

3 歳出

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 卸売市場費	18,618	16,082	2,536			10,237	8,381	
1 卸売市場費	18,618	16,082	2,536			10,237	8,381	
1 総務管理費	18,618	16,082	2,536			10,237	8,381	
						10,237	0	
				(繰) 一般会計繰入金			10,237	
							8,381	
2 諸支出金	1,132	1,068	64			132	1,000	
1 積立金	1,132	1,068	64			132	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	151		
2 給料	4,428	01人件費	10,237
3 職員手当等	3,565	01人件費	10,237
4 共済費	1,624	2 給料	4,428
7 報償費	10	一般職給	4,428
8 旅費	86	3 職員手当等	3,565
10 需用費	2,667	扶養手当	276
11 役務費	100	通勤手当	237
12 委託料	391	時間外勤務手当	800
13 使用料及び賃借料	30	期末手当	1,108
14 工事請負費	4,800	勤勉手当	904
18 負担金補助及び交付金	656	児童手当	240
26 公課費	110	4 共済費	1,624
		市町村共済負担金	1,615
		公務員災害補償基金負担金	9
		18 負担金補助及び交付金	620
		退職手当引当金	620
		10総務管理費	8,381
		01総務管理費	8,381
		1 報酬	151
		地方卸売市場運営審議会委員報酬	151
		7 報償費	10
		事業推進、調査協力謝礼	10
		8 旅費	86
		普通旅費	86
		10 需用費	2,667
		消耗品費	127
		食糧費	8
		印刷製本費	100
		光熱水費	32
		修繕料	2,400
		11 役務費	100
		保険料	100
		12 委託料	391
		施設設備保守点検業務委託料	369
		点検業務委託料	22
		13 使用料及び賃借料	30
		会場使用料	30
		14 工事請負費	4,800
		施設改修工事費	4,800
		18 負担金補助及び交付金	36
		全国公設市場協議会負担金	30
		給与計算電算負担金	6
		26 公課費	110
		消費税	110

(款) 2 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積立金	1,132	1,068	64			132	1,000
						132	1,000
				(財) 地方卸売市場事業基金 利子		132	
3 予備費	50	50	0				50
1 予備費	50	50	0				50
1 予備費	50	50	0				50
							50
歳 出 合 計	19,800	17,200	2,600			10,369	9,431

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1,132	10地方卸売市場事業基金積立金 1,132 01地方卸売市場事業基金積立金 1,132 24 積立金 1,132 新規積立金 1,000 基金利子積立金 132
28 予備費	50	10予備費 50 01予備費 50 28 予備費 50 予備費 50

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	4,428	3,325	7,753	1,624	9,377
前年度	1	4,231	3,160	7,391	1,519	8,910
比較	0	197	165	362	105	467

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	276	237	800	1,108	904
	前年度	240	225	800	1,042	853
	比較	36	12	0	66	51

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	197	昇給に伴う増減分	69 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.6 % 昇給人数 1人
		制度改正に伴う増減分	128 給料表の改正	人事院勧告による改正
職員手当	165	制度改正に伴う増減分	通勤手当	12 人事院勧告による改正
			期末手当	11 人事院勧告による改正
			勤勉手当	10 人事院勧告による改正
		その他の増減分	132	扶養手当 36 給与条例第12条～第16条 期末手当 55 給与条例第24条～第25条 勤勉手当 41 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給与月額(円)	500,200
	平均年齢(歳)	43
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	418,000
	平均年齢(歳)	42

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	200,300	200,300
	上級 大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職		区 分	一般行政職	
	職員数	構成比(%)		職員数	構成比(%)
本 年 度	9級		前 年 度	9級	
	8級			8級	
	7級			7級	
	6級			6級	
	5級			5級	
	4級	1		4級	1
	3級			3級	
	2級			2級	
	1級			1級	
	計	1		100.0	計

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6級	7級	8級	9級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度

飯田市駐車場事業特別会計予算

令和 8 年度 飯田市駐車場事業特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		45,398
	1 使用料	45,398
2 財産収入		911
	1 財産運用収入	911
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		25
	1 雑入	25
5 繰入金		7,066
	1 基金繰入金	1,000
	2 他会計繰入金	6,066
歳 入	合 計	53,500

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		52,489
	1 総務管理費	52,489
3 諸支出金		911
	1 積立金	911
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	53,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	52,489	53,203	△714
3 諸支出金	911	497	414
4 予備費	100	100	0
歳出合計	53,500	53,800	△300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,000	51,489
		911	0
			100
		1,911	51,589

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	45,398	40,677	4,721
1 使用料	45,398	40,677	4,721
1 駐車場使用料	45,398	40,677	4,721
2 財産収入	911	497	414
1 財産運用収入	911	497	414
1 基金運用収入	911	497	414
3 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
1 繰越金	100	100	0
4 諸収入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
1 雑入	25	25	0
5 繰入金	7,066	12,501	△ 5,435
1 基金繰入金	1,000	2,268	△ 1,268
1 基金繰入金	1,000	2,268	△ 1,268
2 他会計繰入金	6,066	10,233	△ 4,167
1 一般会計繰入金	6,066	10,233	△ 4,167
歳 入 合 計	53,500	53,800	△ 300

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 駐車場使用料	45,398	中央駐車場一般使用料 15,320 本町駐車場一般使用料 9,075 飯田駅駐車場一般使用料 7,979 飯田駅西駐車場特別使用料 4,654 市営駐車場使用料 (駐車サービス券分) 1,701 扇町駐車場一般使用料 5,409 扇町駐車場特別使用料 1,260
1 基金利子	911	駐車場事業基金利子 911
1 純繰越金	100	純繰越金 100
1 雑入	25	雑入 25
1 駐車場事業基金繰入金	1,000	駐車場事業基金繰入金 1,000
1 一般会計繰入金	6,066	一般会計繰入金 6,066

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	52,489	53,203	△714			1,000	51,489
1 総務管理費	52,489	53,203	△714			1,000	51,489
1 総務管理費	52,489	53,203	△714			1,000	51,489
							7,624
						1,000	43,865
				(繰) 駐車場事業基金繰入金		1,000	
3 諸支出金	911	497	414			911	0
1 積立金	911	497	414			911	0
1 積立金	911	497	414			911	0

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
2 給料	3,240		
3 職員手当等	2,732	01人件費	7,624
4 共済費	1,198	01人件費	7,624
10 需用費	6,094	2 給料	3,240
11 役務費	515	一般職給	3,240
12 委託料	19,331	3 職員手当等	2,732
13 使用料及び賃借料	802	扶養手当	174
15 原材料費	55	住居手当	336
18 負担金補助及び交付金	16,422	時間外勤務手当	800
21 補償補填及び賠償金	100	期末手当	716
26 公課費	2,000	勤勉手当	586
		児童手当	120
		4 共済費	1,198
		市町村共済負担金	1,191
		公務員災害補償基金負担金	7
		18 負担金補助及び交付金	454
		退職手当引当金	454
		10総務管理費	44,865
		01一般管理費	44,865
		10 需用費	6,094
		消耗品費	3,578
		印刷製本費	64
		光熱水費	1,452
		修繕料	1,000
		11 役務費	515
		通信運搬費	480
		手数料	35
		12 委託料	19,331
		施設管理業務委託料	16,358
		施設設備保守点検業務委託料	2,973
		13 使用料及び賃借料	802
		事務用機器借上料	802
		15 原材料費	55
		融雪剤費	55
		18 負担金補助及び交付金	15,968
		本町駐車場管理費等負担金	5,428
		トップヒルズ本町管理費負担金	10,533
		給与計算電算委託負担金	6
		無線通信電波利用負担金	1
		21 補償補填及び賠償金	100
		事故等賠償金	100
		26 公課費	2,000
		消費税	2,000
24 積立金	911	10駐車場事業基金積立金	911

(款) 3 諸支出金
(項) 1 積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 積立金						911	0
				(財) 駐車場事業基金利子		911	
4 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
							100
歳 出 合 計	53,500	53,800	△300			1,911	51,589

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費計			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
本年度	1	3,240	2,612	5,852	1,198	7,050
前年度	1	4,017	2,923	6,940	1,289	8,229
比較	0	△ 777	△ 311	△ 1,088	△ 91	△ 1,179

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	174	336	0	800	716
	前年度	240	0	24	900	969
	比較	△ 66	336	△ 24	△ 100	△ 253

職員手当の内訳	区分	勤勉手当				
	本年度	586				
	前年度	790				
	比較	△ 204				

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 777	昇給に伴う増減分	48 給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 1.6 % 昇給人数 1人
		制度改正に伴う増減分	127 給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 952 職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 (本年度予算計上人数) 1人 令和7年4月1日 1人 増減数 0人
職員手当	△ 311	制度改正に伴う増減分	14 期末手当 7 勤勉手当 7	人事院勧告による改正 人事院勧告による改正
		その他の増減分	△ 325 扶養手当 △ 66 住居手当 336 通勤手当 △ 24 時間外勤務手当 △ 100 期末手当 △ 260 勤勉手当 △ 211	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の4 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(2) 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 常勤の職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給与月額(円)	358,800
	平均年齢(歳)	33
令和7年 1月1日現在	平均給与月額(円)	356,000
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給(令和8年1月1日現在)

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級 高校卒(円)	200,300	200,300
	上級 大学卒(円)	232,000	232,000

ウ 級別職員数

(単位:人・%)

区 分		一般行政職		区 分		一般行政職	
本 年 度	級	職員数	構成比(%)	前 年 度	級	職員数	構成比(%)
	9級				9級		
	8級				8級		
	7級				7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級				4級		
	3級				3級	1	100.0
	2級	1	100.0		2級		
	1級				1級		
計	1	100.0	計	1	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	

エ 昇給

区 分		合計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号給数別内訳 4号給(人)	1	1
	比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当 ()内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月数)	25年勤続の者 (月数)	35年勤続の者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0.0%
特殊勤務手当の名称	-

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 8 年度

飯田市墓地事業特別会計予算

令和 8 年度 飯田市墓地事業特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の墓地事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 20,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (単位 : 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		12,897
	1 使用料	7,842
	2 手数料	5,055
2 財産収入		651
	1 財産運用収入	651
4 繰越金		6,752
	1 繰越金	6,752
△ 繰入金		0
	△ 基金繰入金	0
歳 入 合 計		20,300

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 総務費		17,649
	1 総務管理費	17,649
2 諸支出金		2,651
	1 積立金	2,651
歳 出 合 計		20,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	12,897	15,770	△2,873
2 財産収入	651	370	281
4 繰越金	6,752	5,160	1,592
△ 繰入金	0	15,000	△15,000
歳入合計	20,300	36,300	△16,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	17,649	33,930	△16,281
2 諸支出金	2,651	2,370	281
歳出合計	20,300	36,300	△16,000

2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	12,897	15,770	△ 2,873
1 使用料	7,842	10,646	△ 2,804
1 墓地使用料	7,842	10,646	△ 2,804
2 手数料	5,055	5,124	△ 69
1 手数料	5,055	5,124	△ 69
2 財産収入	651	370	281
1 財産運用収入	651	370	281
1 基金運用収入	651	370	281
4 繰越金	6,752	5,160	1,592
1 繰越金	6,752	5,160	1,592
1 繰越金	6,752	5,160	1,592
△ 繰入金	0	15,000	△ 15,000
△ 基金繰入金	0	15,000	△ 15,000
△ 基金繰入金	0	15,000	△ 15,000
歳 入 合 計	20,300	36,300	△ 16,000

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	17,649	33,930	△16,281				17,649
1 総務管理費	17,649	33,930	△16,281				17,649
1 一般管理費	17,649	18,930	△1,281				17,649
△ 墓地造成事業費	0	15,000	△15,000				
2 諸支出金	2,651	2,370	281				2,651
1 積立金	2,651	2,370	281				2,651
1 積立金	2,651	2,370	281				2,651
歳 出 合 計	20,300	36,300	△16,000				20,300

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	1,565		
11 役務費	572	10一般管理費	17,649
12 委託料	11,327	01一般管理費	17,649
14 工事請負費	1,452	10 需用費	1,565
22 償還金利子及び割引料	2,733	消耗品費	689
		印刷製本費	83
		光熱水費	293
		修繕料	500
		11 役務費	572
		通信運搬費	198
		広告料	129
		手数料	231
		保険料	14
		12 委託料	11,327
		霊園管理業務委託料	10,403
		システム保守業務委託料	264
		システム構築業務委託料	660
		14 工事請負費	1,452
		柏原霊園園内改修工事費	1,452
		22 償還金利子及び割引料	2,733
		返還金	2,733
		(廃止科目)	
24 積立金	2,651	10墓地事業基金積立金	2,651
		01墓地事業基金積立金	2,651
		24 積立金	2,651
		新規積立金	2,000
		基金利子積立金	651

令和8年度

飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算

令和 8 年度 飯田市介護老人保健施設事業特別会計予算（案）

令和 8 年度飯田市の介護老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 873,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 8 年 2 月 27 日提出

飯田市長 佐藤 健

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		580,451
	1 介護給付費	439,192
	3 自己負担金	141,259
3 繰入金		235,481
	1 他会計繰入金	235,481
4 繰越金		20,525
	1 繰越金	20,525
5 諸収入		12,443
	1 雑入	12,443
8 市債		24,900
	1 市債	24,900
歳入	合計	873,800

歳 出

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 介護老人保健施設費		872,512
	1 介護老人保健施設費	872,512
2 公債費		1,288
	1 公債費	1,288
歳 出	合 計	873,800

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	千円 24,900	普通貸借 又は 証券発行	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式に ついては、当該 見直し後の利 率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金に ついてはその融通条件 により、銀行その他の 場合にはその債権者と 協議する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは借 換えすることができる。
計	24,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 サービス収入	580,451	567,315	13,136
3 繰入金	235,481	203,222	32,259
4 繰越金	20,525	19,308	1,217
5 諸収入	12,443	16,155	△3,712
8 市債	24,900	25,500	△600
歳入合計	873,800	831,500	42,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護老人保健施設費	872,512	830,248	42,264
2 公債費	1,288	1,252	36
歳出合計	873,800	831,500	42,300

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
	24,900	234,193	613,419
		1,288	0
	24,900	235,481	613,419

2 歳入

(款) 1 サービス収入
(項) 1 介護給付費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	580,451	567,315	13,136
1 介護給付費	439,192	430,104	9,088
1 居宅介護サービス費	138,949	136,155	2,794
2 施設介護サービス費	300,243	293,949	6,294
3 自己負担金	141,259	137,211	4,048
1 自己負担金	141,259	137,211	4,048
3 繰入金	235,481	203,222	32,259
1 他会計繰入金	235,481	203,222	32,259
1 一般会計繰入金	235,481	203,222	32,259
4 繰越金	20,525	19,308	1,217
1 繰越金	20,525	19,308	1,217
1 繰越金	20,525	19,308	1,217
5 諸収入	12,443	16,155	△ 3,712
1 雑入	12,443	16,155	△ 3,712
1 雑入	12,443	16,155	△ 3,712
8 市債	24,900	25,500	△ 600
1 市債	24,900	25,500	△ 600
1 介護サービス施設整備事業債	24,900	25,500	△ 600
歳 入 合 計	873,800	831,500	42,300

(単位 : 千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 居宅介護サービス費	138,949	居宅介護サービス費	138,949
1 施設介護サービス費	300,243	施設介護サービス費	300,243
1 自己負担金	141,259	自己負担金	141,259
1 一般会計繰入金	235,481	一般会計繰入金	235,481
1 純繰越金	20,525	純繰越金	20,525
1 雑入	12,443	雑入	12,443
1 介護サービス施設整備事業債	24,900	介護サービス施設整備事業債	24,900

3 歳出

(款) 1 介護老人保健施設費

(項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設費	872,512	830,248	42,264		24,900	234,193	613,419
1 介護老人保健施設費	872,512	830,248	42,264		24,900	234,193	613,419
1 介護老人保健施設管理費	787,721	750,975	36,746		24,900	234,193	528,628
						109,069	399,051
				(繰) 一般会計繰入金		109,069	
						43,816	128,208
				(繰) 一般会計繰入金		43,816	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	26,356		
2 給料	317,567	01人件費	680,144
3 職員手当等	193,382	01人件費	508,120
4 共済費	108,837	2 給料	247,341
7 報償費	15	一般職給	247,341
8 旅費	320	3 職員手当等	144,943
9 交際費	10	扶養手当	6,546
10 需用費	6,735	住居手当	2,424
11 役務費	2,035	通勤手当	2,597
12 委託料	33,833	特殊勤務手当	11,300
13 使用料及び賃借料	6,133	時間外勤務手当	9,600
14 工事請負費	24,970	夜間勤務手当	2,900
15 原材料費	10	管理職手当	1,458
17 備品購入費	1,022	期末手当	56,703
18 負担金補助及び交付金	66,256	勤勉手当	47,690
		児童手当	3,725
26 公課費	240	4 共済費	82,114
		市町村共済負担金	81,562
		公務員災害補償基金負担金	552
		18 負担金補助及び交付金	33,722
		退職手当引当金	33,722
		03会計年度任用職員人件費	172,024
		1 報酬	26,336
		報酬 (パートタイム)	26,336
		2 給料	70,226
		給料 (フルタイム)	70,226
		3 職員手当等	48,439
		時間外勤務手当 (フルタイム)	3,088
		通勤手当 (フルタイム)	806
		特殊勤務手当 (フルタイム)	2,751
		期末手当 (フルタイム)	14,777
		夜間勤務手当 (フルタイム)	521
		退職手当 (フルタイム)	5,660
		期末手当 (パートタイム)	4,561
		勤勉手当 (フルタイム)	12,436
		勤勉手当 (パートタイム)	3,839
		4 共済費	26,723
		市町村共済負担金	19,836
		社会保険料	6,268
		雇用保険料	419
		労働災害保険料	200
		8 旅費	300
		費用弁償 (パートタイム)	300
		10介護老人保健施設管理費	107,577

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設 管理費					24,900	81,308	1,369
				(繰) 一般会計繰入金		81,308	
				(市) 介護サービス施設整備 事業債		24,900	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		01介護老人保健施設管理費	107,577
		1 報酬	20
		投開票立会人報酬	20
		7 報償費	15
		弔慰金ほか	15
		8 旅費	20
		普通旅費	20
		9 交際費	10
		交際費	10
		10 需用費	6,735
		消耗品費	2,692
		燃料費	78
		食糧費	10
		印刷製本費	160
		修繕料	3,795
		11 役務費	2,035
		通信運搬費	1,523
		手数料	159
		保険料	353
		12 委託料	33,833
		施設総合管理業務委託料	29,073
		植栽緑化維持管理業務委託料	1,265
		施設設備保守点検業務委託料	502
		エレベーター保守業務委託料	1,124
		コンピュータ保守業務委託料	967
		特殊建築物等点検業務委託料	160
		職員健康診断業務委託料	192
		申告等業務委託料	33
		消毒業務委託料	517
		13 使用料及び賃借料	6,133
		借地料	1,679
		事務用機器借上料	3,942
		自動車借上料	360
		テレビ受信料	142
		駐車場使用料	10
		14 工事請負費	24,970
		施設改修工事	24,970
		15 原材料費	10
		融雪剤費	10
		17 備品購入費	1,022
		事務用備品購入費	373
		事業用備品購入費	649
		18 負担金補助及び交付金	32,534
		老人保健施設協会負担金	209
		給与計算負担金	499
		研修参加負担金	100
		公債費負担金	14,963
		市立病院職員派遣人件費負担金	16,757
		安全運転管理者協会負担金	6
		26 公課費	240

(款) 1 介護老人保健施設費
 (項) 1 介護老人保健施設費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護老人保健施設 管理費							
2 介護老人保健施設 事業費	84,791	79,273	5,518				84,791
							84,791
2 公債費	1,288	1,252	36			1,288	0
1 公債費	1,288	1,252	36			1,288	0
2 利子	1,288	1,252	36			1,288	0
						1,288	0
				(繰) 一般会計繰入金		1,288	
歳 出 合 計	873,800	831,500	42,300		24,900	235,481	613,419

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
		自動車重量税	90
		消費税	150
7 報償費	50		
10 需用費	74,794	10 介護老人保健施設事業費	84,791
11 役務費	42	01 施設事業費	84,791
12 委託料	540	7 報償費	50
13 使用料及び賃借料	9,365	講師謝礼	50
		10 需用費	74,794
		消耗品費	10,051
		燃料費	821
		食糧費	10
		光熱水費	24,360
		修繕料	500
		賄材料費	36,052
		医薬材料費	3,000
		11 役務費	42
		手数料	42
		12 委託料	540
		入所者診療検査業務委託料	540
		13 使用料及び賃借料	9,365
		事業用機材等借上料	1,070
		寝具・おむつ等使用料	6,366
		マット・カーテン等借上料	1,929
22 償還金利子及び割引料	1,288	10 利子	1,288
		01 利子	1,288
		22 償還金利子及び割引料	1,288
		市債利子	1,288

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

ア 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本年度	59	247,341	141,218	388,559	82,114	470,673
前年度	58	234,754	133,648	368,402	77,671	446,073
比 較	1	12,587	7,570	20,157	4,443	24,600

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	6,546	2,424	2,597	11,300	9,600
	前年度	5,472	2,526	2,346	11,300	7,900
	比 較	1,074	△ 102	251	0	1,700
	区 分	夜間勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	2,900	1,458	56,703	47,690	
	前年度	2,900	1,458	54,032	45,714	
	比 較	0	0	2,671	1,976	

イ アに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	12,587	昇給に伴う増減分	1,631	給与条例第7条による昇給分	平均昇給率 0.8 % 昇給人数 13 人
		制度改正に伴う増減分	7,372	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	3,584	職員の異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 (本年度予算計上人数) 59 人 令和7年4月1日 58 人 増減数 1 人
職 員 手 当	7,570	制度改正に伴う増減分	1,104	通勤手当 34 期末手当 541 勤勉手当 529	人事院勧告による改正 人事院勧告による改正 人事院勧告による改正
		その他の増減分	6,466	扶養手当 1,074 住居手当 △ 102 通勤手当 217 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,130 勤勉手当 1,447	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の4 給与条例第17条～第18条 給与条例第20条 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

ウ 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費等	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	26 (16)	26,336	70,226	48,439	145,001	26,723	171,724
前年度	23 (19)	29,853	60,272	43,604	133,729	24,672	158,401
比 較	3 (△3)	△ 3,517	9,954	4,835	11,272	2,051	13,323

職員手当の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	806	2,751	3,088	521	19,338	16,275
	前年度	660	3,568	2,501	694	16,401	13,778
	比 較	146	△ 817	587	△ 173	2,937	2,497

職員手当の内訳	区 分	退職手当
	本年度	5,660
	前年度	6,002
	比 較	△ 342

エ ウに係る給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	9,954	人員配置等による増減	9,954	フルタイム会計年度任用職員分	
職員手当	4,835	人員配置等による増減	4,835	通勤手当 146	会計年度任用職員給与条例第8条
				特殊勤務手当 △ 817	会計年度任用職員給与条例第9条
				時間外勤務手当 587	会計年度任用職員給与条例第10条
				夜間勤務手当 △ 173	会計年度任用職員給与条例第12条
				期末手当 2,937	会計年度任用職員給与条例第15条、第26条
				勤勉手当 2,497	会計年度任用職員給与条例第15条の2、第26条の2
				退職手当 △ 342	職員の退職手当に関する条例

イ 初任給（令和8年1月1日現在）

区 分		市 の 制 度	国 の 制 度
一般行政職	初級（円）	200,300	200,300
	上級（円）	232,000	232,000
技能労務職	初級（円）	200,300	212,700
看護職	短大3卒(円)	266,900	263,400
医療技術職	大学卒(円)	244,900	239,800

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分	一般行政職		技能労務職		看護職		医療技術職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
本 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	16.7						
	5級	1	16.7			1	9.1	2	22.2
	4級	1	16.7			2	18.2	3	33.4
	3級	1	16.7	26	78.8	5	45.4	2	22.2
	2級	2	33.2	1	3.0	3	27.3	2	22.2
	1級			6	18.2				
	計	6	100.0	33	100.0	11	100.0	9	100.0
前 年 度	9級								
	8級								
	7級								
	6級	1	20.0						
	5級	1	20.0			1	9.1	1	11.1
	4級					2	18.2	4	44.5
	3級	2	40.0	30	90.9	6	54.5	2	22.2
	2級					2	18.2	2	22.2
	1級	1	20.0	3	9.1				
	計	5	100.0	33	100.0	11	100.0	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主事 技師	指導主事 指導技師	主査 技査	係長	課長補佐
技能労務職	介護員 調理員	指導介護員 指導調理員	主任	係長	
看護・保健職	准看護師	看護師 保健師	指導技師	主任看護師 保健師長	看護師長 係長
医療技術職	理学療法士 作業療法士	理学療法士 作業療法士	指導技師	技査	専門技査 係長
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
一般行政職	課長	部長 参事 副参事	部長	部長	
技能労務職					
看護・保健職					
医療技術職					

エ 昇給

区 分	合計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職		
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	59	6	33	11	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	52	6	32	6	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	10	3	5	1	1
		4号給(人)	42	3	27	5	7
	比 率(B)/(A) (%)	88.1	100.0	97.0	54.5	88.9	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	58	5	33	11	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	52	5	33	6	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	8	2	4	1	1
		4号給(人)	44	3	29	5	7
	比 率(B)/(A) (%)	89.7	100.0	100.0	54.5	88.9	

オ 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当
前年度	2.300(1.200)	2.300(1.200)	4.600(2.400)	有	左のうち2.100月分は勤勉手当
国の制度	2.325(1.225)	2.325(1.225)	4.650(2.450)	有	左のうち2.125月分は勤勉手当

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	国の制度との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	同	

キ 特殊勤務手当

区 分	代 表 的 な 職 種			
	一般行政職	技能労務職	看護職	医療技術職
給料総額に対する比率	1.52%	5.30%	5.62%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	50.00%	78.79%	81.82%	0.0%
特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当	夜間看護等手当	夜間看護等手当	—

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

附表 2

地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
			令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
介護サービス施設 整備事業債	60,700	86,200	24,900	0	111,100
合 計	60,700	86,200	24,900	0	111,100

令和8年度

飯田市病院事業会計予算

令和8年度飯田市病院事業会計予算（案）

（総則）

第1条 令和8年度飯田市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量		飯田市立病院		高松診療所
			一 般	感 染 症	計
(1) 病 床 数 (床)	一 般	403	一 般	403	
	感 染 症	4	感 染 症	4	
	計	407	計	407	
(2)年 間 患 者 数 (人)	入 院	109,500	入 院	109,500	
	外 来	194,130	外 来	189,650	外 来 4,480
(3)一 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	300	入 院	300	
	外 来	806	外 来	787	外 来 19
(4)主 要 な 建 設 改 良 事 業	施設整備事業 医療機器等整備事業				

※病床数は許可病床数

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	15,917,000千円
第1項 医業収益	14,814,193千円
第2項 医業外収益	1,102,807千円

支 出

第1款 病院事業費用	16,672,800千円
第1項 医業費用	16,509,555千円
第2項 医業外費用	163,245千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額715,500千円は、過年度分損益勘定留保資金715,500千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		2,009,400千円
第1項 企業債		1,682,000千円
第2項 出資金		327,400千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,724,900千円
第1項 建設改良費		1,741,086千円
第2項 企業債償還金		983,814千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業費 医療機器等 整備事業費	千円 1,682,000	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率 見直し方式につ いては、当該見 直し後の利率)	政府資金及び地方公 共団体金融機構資金 についてはその融通 条件により、銀行そ の他の場合にはその 債権者と協議する。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、 又は繰上償還若しく は借換えすることが できる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 9, 181, 773千円
- (2) 交際費 1, 000千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2, 232, 445千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	手術顕微鏡システム	1式
医療機器	生体情報モニター	1式
医療機器	X線テレビ装置	1式
医療機器	ワークスイッチ	1式
一般機器	電子カルテシステム端末	1式
システム	電子カルテシステム	1式

令和8年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和8年度飯田市病院事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 令和8年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 5 令和7年度飯田市病院事業予定損益計算書
- 6 令和7年度飯田市病院事業予定貸借対照表
- 7 注記表

令和8年度飯田市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業収益		15,917,000	
	1	医業収益	14,814,193	
		1 入院収益	9,802,688	
		2 外来収益	4,135,121	
		3 その他医業収益	876,384	
	2	医業外収益	1,102,807	
		1 受取利息配当金	5,282	
		2 他会計負担金	455,618	
		3 財産収入	12,847	
		4 他会計補助金	369,906	
		5 国庫補助金	12,685	
		6 県補助金	33,557	
		7 長期前受金戻入	54,499	
		8 資本費繰入収益	99,791	
		9 その他医業外収益	58,622	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	病院事業費用		16,672,800	
	1	医業費用	16,509,555	
		1 給与費	9,252,507	
		2 材料費	3,935,830	
		3 経費	2,113,520	
		4 減価償却費	1,116,518	
		5 資産減耗費	32,680	
		6 研究研修費	58,500	
	2	医業外費用	163,245	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	25,046	
		2 長期前払消費税 勘定償却	100,940	
		3 院内保育所費	34,259	
		4 雑損失	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		2,009,400	
	1	企業債	1,682,000	
		1 企業債	1,682,000	
	2	出資金	327,400	
		1 出資金	327,400	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,724,900	
	1	建設改良費	1,741,086	
		1 改良費	224,000	
		2 設備費	1,517,086	
	2	企業債償還金	983,814	
		1 企業債償還金	983,814	

令和8年度飯田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 964,649
	減価償却費	1,116,518
	長期前受金戻入額	△ 54,499
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	26,048
	固定資産除却損	29,680
	未収金の増減額	△ 186,076
	未払金の増減額	68,842
	長期前払消費税勘定償却費	100,940
	引当金の増減額	248,742
	資本費繰入収益	△ 99,791
	小計	283,755
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 26,048
	業務活動によるキャッシュ・フロー	259,707
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 637,086
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,104,000
	消費税資本的収支調整額	4,754
	一般会計からの繰入金による収入	99,791
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,636,541
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,682,000
	企業債の償還による支出	△ 983,814
	他会計からの出資による収入	327,400
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,025,586
	資金増加額	△ 351,248
	資金期首残高	3,677,428
	資金期末残高	3,326,180

給与費明細書

1 総括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	744	44	3,326,127	2,966,492	6,292,663	1,126,686	7,419,349
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	744	44	3,326,127	2,966,492	6,292,663	1,126,686	7,419,349
前年度	損益勘定支弁職員	755	44	3,092,389	2,805,244	5,897,677	1,081,514	6,979,191
	資本勘定支弁職員					0		0
	合計	755	44	3,092,389	2,805,244	5,897,677	1,081,514	6,979,191
比較	損益勘定支弁職員	△ 11	0	233,738	161,248	394,986	45,172	440,158
	資本勘定支弁職員					0	0	0
	合計	△ 11	0	233,738	161,248	394,986	45,172	440,158

手当の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	431,442	68,311	39,990	28,430	159,895	365,196	43,994
	前年度	428,950	65,552	38,834	25,905	156,405	364,490	43,503
	比較	2,492	2,759	1,156	2,525	3,490	706	491
手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	51,835	50,251	510,310	433,063	498,416	285,359	
	前年度	49,348	46,339	464,128	388,761	451,152	281,877	
	比較	2,487	3,912	46,182	44,302	47,264	3,482	

(2) (1)に係る給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	233,738	昇給に伴う増減分	31,879	給与条例第7条による昇給分 平均昇給率 1.0% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 653人
		制度改正に伴う増減分	99,941	給料表の改正 人事院勧告による改正
		その他の増減分	101,918	職員の異動等に係る増減分 職員数の状況 令和8年 4月1日 744人 (本年度予算計上人数) 令和7年 4月1日 755人 増減数 △ 11人
手当	161,248	制度改正に伴う増減分	16,808	(4)通勤手当 2,007 (10)期末手当 7,476 (11)勤勉手当 7,325 人事院勧告による改正
		その他の増減分	144,440	(1)初任給調整手当 2,492 (2)扶養手当 2,759 (3)住居手当 1,156 (4)通勤手当 518 (5)特殊勤務手当 3,490 (6)時間外勤務手当 706 (7)夜間勤務手当 491 (8)宿日直手当 2,487 (9)管理職手当 3,912 (10)期末手当 38,706 (11)勤勉手当 36,977 (12)賞与引当金繰入額 47,264 (13)退職給付費 3,482 給与条例 第11条の2 給与条例 第12条～第16条 給与条例 第16条の2～第16条の4 給与条例 第17条～第18条 給与条例 第19条～第19条の3 給与条例 第20条 給与条例 第22条 給与条例 第23条 給与条例 第23条の4～第23条の5 給与条例 第24条～第25条 給与条例 第27条 職員の退職手当に関する条例

(3) 会計年度任用職員 ()内はパートタイム会計年度任用職員(外数) (単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 198(96)	412,179	707,576	426,556	1,546,311	216,113	1,762,424
前年度	損益勘定支弁職員 186(91)	426,184	583,673	325,261	1,335,118	145,774	1,480,892
比 較	損益勘定支弁職員 12(5)	△ 14,005	123,903	101,295	211,193	70,339	281,532

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費
	本年度	6,340	4,402	21,016	1,138	11,274	223,523	130,281	28,582
	前年度	5,280	2,423	18,283	694	9,641	175,263	90,377	23,300
	比 較	1,060	1,979	2,733	444	1,633	48,260	39,904	5,282

(4) (3)に係る給料及び手当の増減額の明細 (単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	123,903	人員配置等による増減	フルタイム会計年度任用職員分	
手 当	101,295	人員配置等による増減	(1) 通勤手当 1,060 (2) 特殊勤務手当 1,979 (3) 時間外勤務手当 2,733 (4) 夜間勤務手当 444 (5) 宿日直手当 1,633 (6) 期末手当 48,260 (7) 勤勉手当 39,904 (8) 退職給付費 5,282	会計年度給与条例第8条 会計年度給与条例第9条 会計年度給与条例第10条 会計年度給与条例第12条 会計年度給与条例第13条 会計年度給与条例第15条、第26条 会計年度給与条例第15条の2、第26条の2 職員の退職手当に関する条例

2 常勤の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・その他
		(医療職一)	(医療職二)	(医療職三)	(行政職)
令和8年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	653,300	322,600	318,700	303,600
	平均年齢 (歳)	44	38	39	41
令和7年1月1日 現在	平均給与月額 (円)	631,900	319,300	315,900	307,700
	平均年齢 (歳)	44	38	38	41

(2) 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	医療職一	医療職二	医療職三	行政職	国の制度			
					医療職一	医療職二	医療職三	行政職
(円) 高校卒 (初級)		短大3卒 237,200	短大3卒 266,900	200,300		短大3卒 232,900	短大3卒 263,400	200,300
(円) 大学卒 (上級)	487,600	244,900	270,800	232,000	305,600	239,800	269,100	232,000

(3) 級別職員数

区 分		医 療 職 (一)		医 療 職 (二)		医 療 職 (三)		行 政 職	
級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本 年 度	9級								
	8級						1	1.1	
	7級					1	0.2		
	6級			5	3.0	5	1.2	5	5.6
	5級	2	2.5	34	20.2	19	4.7	4	4.5
	4級	36	44.4	37	22.0	67	16.5	11	12.4
	3級	25	30.9	40	23.8	194	47.8	30	33.7
	2級	18	22.2	49	29.2	118	29.1	20	22.5
	1級			3	1.8	2	0.5	18	20.2
	計	81	100.0	168	100.0	406	100.0	89	100.0
	前 年 度	9級							
8級							1	1.1	
7級									
6級				4	2.5	6	1.4	5	5.7
5級		1	1.2	29	18.2	18	4.2	5	5.7
4級		38	47.5	37	23.3	68	15.9	11	12.5
3級		15	18.8	41	25.8	191	44.6	31	35.3
2級		26	32.5	45	28.3	143	33.4	15	17.0
1級				3	1.9	2	0.5	20	22.7
計		80	100.0	159	100.0	428	100.0	88	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職
1 級	医師 歯科医師	栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 医療相談員	准看護師	主事 調理員 介護員 看護補助者
2 級	医師 歯科医師	薬剤師 栄養士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 視能訓練士 歯科衛生士 臨床工学技士 管理栄養士 公認心理師 臨床心理士 医療相談員	保健師 助産師 看護師 准看護師	指導主事 指導調理員 指導介護員 指導看護補助者
3 級	診療部長 副診療部長 科部長 科副部長 医長	指導技師	指導技師	主査 主任
4 級	副院長 市立病院技監 診療部長 副診療部長 診療技幹 科部長 科副部長 医長	技査 主任	主任看護師 主任看護師(技査) 主任看護師補佐 主任看護師補佐(技査)	係長 専門主査
5 級	院長 副院長	科長 科長補佐 専門技査	看護師長	課長補佐
6 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長 医療安全管理者	看護部長 副看護部長 医療安全管理者	課長
7 級		診療技術部長 副診療技術部長 薬剤部長	副院長 看護部長	経営企画部長 事務局長 参事
8 級				経営企画部長 事務局長
9 級				

(4) 昇給

区 分		合計	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	744	81	168	406	89	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	653	63	159	351	80	
	号給数別内訳	1号給(人)	66	21	19	14	12
		2号給(人)	0				
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	587	42	140	337	68
比 率 (B) / (A) (%)	87.8	77.8	94.6	86.5	89.9		
前 年 度	職員数 (A) (人)	755	80	159	428	88	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	694	66	156	389	83	
	号給数別内訳	1号給(人)	56	8	18	17	13
		2号給(人)	2			2	
		3号給(人)	0				
		4号給(人)	636	58	138	370	70
比 率 (B) / (A) (%)	91.9	82.5	98.1	90.9	94.3		

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月数)	25年勤続の 者(月数)	35年勤続の 者(月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	医 師 (医療職一)	医療技術職 (医療職二)	看護師・准看護師 (医療職三)	事務・その他 (行政職)
給料総額に対する比率	9.33%	0.45%	7.45%	1.23%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	63.0%	19.6%	61.6%	29.1%
特殊勤務手当の名称	医療業務手当ほか	救急患者待機手当ほか	夜間看護等手当ほか	給食早出手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和8年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		4,609,875	
	ロ 建 物	21,099,342		
	減価償却累計額	<u>△ 13,992,320</u>	7,107,022	
	ハ 構 築 物	407,270		
	減価償却累計額	<u>△ 361,626</u>	45,644	
	ニ 医 療 器 械	8,112,030		
	減価償却累計額	<u>△ 6,143,670</u>	1,968,360	
	ホ 一 般 器 具	720,090		
	減価償却累計額	<u>△ 602,210</u>	117,880	
	ヘ 車 両	64,778		
	減価償却累計額	<u>△ 48,013</u>	<u>16,765</u>	
	有形固定資産合計			13,865,546
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		42	
	ロ ソフトウェア		<u>1,127,705</u>	
	無形固定資産合計			1,127,747
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>570,037</u>	
	投資その他の資産合計			<u>570,037</u>
	固 定 資 産 合 計			15,563,330
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			3,326,180
	(2) 未 収 金		2,292,983	
	貸倒引当金		<u>△ 3,000</u>	2,289,983
	(3) 貯 蔵 品			<u>48,464</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>5,664,627</u>
	資 産 合 計			<u><u>21,227,957</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,509,471		
	企業債合計		4,509,471	
	(2) 他会計借入金			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,603,220		
	他会計借入金合計		1,603,220	
	(3) 引当金			
	イ 退職給付引当金	3,465,387		
	ロ 修繕引当金	78,157		
	引当金合計		3,543,544	
	固定負債合計			9,656,235
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,016,881		
	企業債合計		1,016,881	
	(2) 未払金		1,261,151	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	498,416		
	ロ 法定福利費引当金	99,816		
	引当金合計		598,232	
	(4) その他流動負債		3,000	
	流動負債合計			2,879,264
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	1,193,310		
	(2) 収益化累計額	△ 851,563	341,747	
	繰延収益合計			341,747
	負債合計			<u>12,877,246</u>

資本の部

6	資本金			11,948,771
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	25,386		
	資本剰余金合計		25,386	
	(2) 欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	3,623,446		
	欠損金合計		3,623,446	
	剰余金合計			△ 3,598,060
	資本合計			<u>8,350,711</u>
	負債資本合計			<u>21,227,957</u>

令和7年度飯田市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1) 入院収益	8,750,252		
	(2) 外来収益	4,011,421		
	(3) その他医業収益	<u>776,472</u>	13,538,145	
2	医業費用			
	(1) 給与費	8,587,272		
	(2) 材料費	3,642,483		
	(3) 経費	1,770,904		
	(4) 減価償却費	1,126,337		
	(5) 資産減耗費	26,736		
	(6) 研究研修費	<u>47,336</u>	<u>15,201,068</u>	
	医業損失			1,662,923
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	2,250		
	(2) 他会計負担金	457,566		
	(3) 財産収入	13,746		
	(4) 他会計補助金	369,906		
	(5) 国庫補助金	10,636		
	(6) 県補助金	30,384		
	(7) 長期前受金戻入	68,662		
	(8) 資本費繰入収益	79,437		
	(9) その他医業外収益	<u>48,208</u>	1,080,795	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,388		
	(2) 長期前払消費税勘定償却	82,872		
	(3) 院内保育所費	34,359		
	(4) 雑損失	<u>503,051</u>	<u>644,670</u>	<u>436,125</u>
	経常損失			1,226,798
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	4,985		
	(3) その他特別利益	<u>0</u>	4,985	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>4,985</u>
	当年度純損失			1,221,813
	前年度繰越欠損金			<u>1,436,984</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,658,797</u></u>

令和7年度飯田市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,609,875	
ロ 建 物	20,895,706		
減価償却累計額	<u>△ 13,432,578</u>	7,463,128	
ハ 構 築 物	407,270		
減価償却累計額	<u>△ 352,468</u>	54,802	
ニ 医 療 器 械	7,741,952		
減価償却累計額	<u>△ 5,653,942</u>	2,088,010	
ホ 一 般 器 具	720,090		
減価償却累計額	<u>△ 538,952</u>	181,138	
ヘ 車 両	59,323		
減価償却累計額	<u>△ 45,980</u>	<u>13,343</u>	
有形固定資産合計			14,410,296

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		42	
ロ ソフトウェア		<u>146,348</u>	
無形固定資産合計			146,390

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長期前払消費税		<u>517,450</u>	
投資その他の資産合計			<u>517,450</u>

固 定 資 産 合 計 15,074,136

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,677,428

(2) 未 収 金 2,106,907

貸倒引当金 △ 3,000 2,103,907

(3) 貯 蔵 品 48,464

流 動 資 産 合 計 5,829,799

資 産 合 計 20,903,935

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,844,352</u>	
	企業債合計		3,844,352
	(2) 他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>1,603,220</u>	
	他会計借入金合計		1,603,220
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	3,273,952	
	ロ 修繕引当金	<u>78,157</u>	
	引当金合計		<u>3,352,109</u>
	固定負債合計		8,799,681
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>983,814</u>	
	企業債合計		983,814
	(2) 未払金		1,192,309
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	451,152	
	ロ 法定福利費引当金	<u>89,773</u>	
	引当金合計		540,925
	(4) その他流動負債		<u>3,000</u>
	流動負債合計		2,720,048
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	1,193,310	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 797,064</u>	<u>396,246</u>
	繰延収益合計		<u>396,246</u>
	負債合計		<u>11,915,975</u>

資本の部

6	資本金		11,621,371
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	<u>25,386</u>	
	資本剰余金合計		25,386
	(2) 欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,658,797</u>	
	欠損金合計		<u>2,658,797</u>
	剰余金合計		<u>△ 2,633,411</u>
	資本合計		<u>8,987,960</u>
	負債資本合計		<u>20,903,935</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建 物 10～50年
 - 構 築 物 10～45年
 - 医療器械 5～10年
 - 一般器具 5～20年
 - 車 両 4～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
なお、事務職員については一般会計が負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については長期前払消費税勘定に計上し、施設整備については20年間、その他の医療機器及び一般器具等については5年間で均等償却している。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,945,954千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として122,507千円を支給するため、122,507千円を取崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金451,152千円を取崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金89,773千円を取崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金3,000千円を取崩す。

Ⅲ. その他の注記

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩す。

令和8年度

飯田市水道事業会計予算

令和 8 年度 飯田市水道事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度飯田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|----------------|----------------------|----------------|
| (1) 給水戸数（栓） | 46,000 | 栓 |
| (2) 年間総給水量 | 10,600,000 | m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 29,000 | m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| ・入野・大瀬木配水池関連事業 | 入野中継ポンプ場建設工事（債務負担行為） | |
| | 入野大瀬木配水池築造工事（債務負担行為） | |
| ・基幹管路耐震化事業 | 野底川水管橋耐震整備工事（債務負担行為） | |
| ・老朽管更新整備事業 | | |
| ・妙琴浄水場更新整備事業 | 浄水池等撤去工事（債務負担行為） | |

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 水道事業収益		2,265,800	千円
第 1 項 営業収益		1,935,391	千円
第 2 項 営業外収益		330,408	千円
第 3 項 特別利益		1	千円
第 2 款 簡易水道事業収益		101,500	千円
第 1 項 営業収益		31,357	千円
第 2 項 営業外収益		70,142	千円
第 3 項 特別利益		1	千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費用		2,069,300	千円
第 1 項 営業費用		1,969,511	千円
第 2 項 営業外費用		99,289	千円
第 3 項 特別損失		500	千円
第 2 款 簡易水道事業費用		151,300	千円
第 1 項 営業費用		146,222	千円
第 2 項 営業外費用		4,878	千円
第 3 項 特別損失		200	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,071,400千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額219,886千円、当年度分損益勘定留保資金812,225千円、建設改良積立金16,052千円、減債積立金23,237千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	水道事業資本的収入		1,423,000	千円
第1項	企業債		1,073,700	千円
第2項	負担金		20,000	千円
第3項	補助金		56,235	千円
第4項	補償金		41,925	千円
第5項	出資金		231,106	千円
第6項	固定資産売却代金		34	千円
第2款	簡易水道事業資本的収入		151,900	千円
第1項	企業債		135,800	千円
第5項	出資金		16,035	千円
第6項	固定資産売却代金		65	千円
		支	出	
第1款	水道事業資本的支出		2,458,400	千円
第1項	建設改良費		2,007,376	千円
第2項	企業債償還金		451,024	千円
第2款	簡易水道事業資本的支出		187,900	千円
第1項	建設改良費		148,929	千円
第2項	企業債償還金		38,971	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
妙琴浄水場更新整備事業 (妙琴浄水場浄水池等撤去工事)	令和8年度から令和9年度まで	208,000千円
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野大瀬木配水池築造工事)	令和8年度から令和10年度まで	892,000千円
上町浄水場更新整備事業	令和8年度から令和9年度まで	170,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
・水道事業 (入野・大瀬木配水池関連事業) (老朽管更新整備事業) (妙琴浄水場更新整備事業) (基幹管路耐震化事業) (沢城配水池更新整備事業) (風越貯水池耐震補強事業) (重要施設配水管耐震化事業)	千円 1,073,700 (652,800) (178,000) (109,200) (101,400) (14,700) (12,000) (5,600)	普通貸借	4.5% 以内 (ただし、利率見直し方式について は、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
・簡易水道事業 (下栗浄水場更新整備事業) (上町浄水場更新整備事業) (除マンガン装置更新事業)	135,800 (70,000) (60,000) (5,800)	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 211,198千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 138,621千円
- (2) 資本的支出に対する補助 1,536千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和8年度飯田市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和8年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和7年度飯田市水道事業予定損益計算書
- 7 令和7年度飯田市水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和8年度 飯田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業収益		2,265,800	
	01	営業収益	1,935,391	
		01 給水収益	1,782,534	
		02 加入金	29,623	
		03 受託工事収益	36,000	
		04 受託金	68,960	
		05 その他営業収益	18,274	
	02	営業外収益	330,408	
		01 受取利息及び配当金	3,500	
		02 他会計補助金	86,018	
		04 長期前受金戻入益	200,350	
		05 資本費繰入収益	14	
		06 雑収益	526	
		07 消費税還付金	40,000	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	
02	簡易水道事業収益		101,500	
	01	営業収益	31,357	
		01 給水収益	31,072	
		02 加入金	99	
		05 その他営業収益	186	
	02	営業外収益	70,142	
		02 他会計補助金	48,935	
		04 長期前受金戻入益	17,550	
		05 資本費繰入収益	3,654	
		06 雑収益	3	
	03	特別利益	1	
		04 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業費用		2,069,300	
	01	営業費用	1,969,511	
		01 原水及び浄水費	513,372	
		02 配水及び給水費	250,077	
		03 受託工事費	36,000	
		04 総係費	202,867	
		05 減価償却費	927,129	
		06 資産減耗費	40,000	
		07 その他営業費用	66	
	02	営業外費用	99,289	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	99,288	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	500	
		04 過年度損益修正損	454	
		06 その他特別損失	46	
02	簡易水道事業費用		151,300	
	01	営業費用	146,222	
		01 原水及び浄水費	60,614	
		02 配水及び給水費	13,478	
		04 総係費	8,067	
		05 減価償却費	62,996	
		06 資産減耗費	1,000	
		07 その他営業費用	67	
	02	営業外費用	4,878	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	4,877	
		03 雑支出	1	
	03	特別損失	200	
		04 過年度損益修正損	181	
		06 その他特別損失	19	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の収入		1,423,000	
	01	企業債	1,073,700	
		01 企業債	1,073,700	
	02	負担金	20,000	
		01 他会計負担金	20,000	
	03	補助金	56,235	
		01 国庫補助金	54,699	
		03 他会計補助金	1,536	
	04	補償金	41,925	
		01 補償金	41,925	
	05	出資金	231,106	
		01 出資金	231,106	
	06	固定資産売却代金	34	
		01 固定資産売却代金	34	
02	簡易水道事業資本の収入		151,900	
	01	企業債	135,800	
		01 企業債	135,800	
	05	出資金	16,035	
		01 出資金	16,035	
	06	固定資産売却代金	65	
		01 固定資産売却代金	65	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	水道事業資本の支出		2,458,400	
	01	建設改良費	2,007,376	
		01 拡張費	1,254,340	
		02 改良費	641,796	
		03 設備費	39,243	
		04 事務費	71,997	
	02	企業債償還金	451,024	
		01 企業債償還金	451,024	
02	簡易水道事業資本の支出		187,900	
	01	建設改良費	148,929	
		01 拡張費	132,000	
		02 改良費	16,900	
		03 設備費	29	
	02	企業債償還金	38,971	
		01 企業債償還金	38,971	

令和8年度 飯田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,771
資本費繰入収益	△ 3,668
減価償却費	990,125
資産減耗費・固定資産売却損	40,000
引当金の増減	56
長期前受金戻入益	△ 217,900
たな卸資産の増減	△ 5,773
未収金の増減	47,663
受取利息	△ 3,500
支払利息等	104,165
小計	960,939
受取利息の受領額	3,500
支払利息等の支払額	△ 104,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,274
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,926,755
国庫補助金収入	49,726
工事負担金収入	18,182
他会計補助金収入	1,536
補償金収入	38,114
一般会計からの繰入金による収入	3,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,815,529
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	1,209,500
企業債の償還	△ 489,995
他会計からの出資による収入	247,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	966,646
資金増減額	11,391
資金期首残高	1,385,895
資金期末残高	1,397,286

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	14		62,460	37,732	100,192	20,409	120,601
	資本勘定支弁職員	8		33,206	20,540	53,746	10,571	64,317
	合 計	22		95,666	58,272	153,938	30,980	184,918
前 年 度	損益勘定支弁職員	14		57,562	34,028	91,590	18,364	109,954
	資本勘定支弁職員	8		31,752	19,196	50,948	10,262	61,210
	合 計	22		89,314	53,224	142,538	28,626	171,164
比 較	損益勘定支弁職員	0		4,898	3,704	8,602	2,045	10,647
	資本勘定支弁職員	0		1,454	1,344	2,798	309	3,107
	合 計	0		6,352	5,048	11,400	2,354	13,754

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	管理職 手当	賞与 引当金 繰入額
	本年度	4,206	822	1,221	180	7,750	18,240	15,099	1,496	9,258
	前年度	2,844	1,110	1,010	180	7,750	16,616	13,906	1,496	8,312
	比 較	1,362	△ 288	211	0	0	1,624	1,193	0	946

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	6,352	昇給に伴う増減分	659	飯田市水道局企業職員給与規程による昇給による増加分	平均昇給率 0.8% 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に伴う増減分	2,809	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の増減分	2,884	職員異動等に係る増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 22人 (本年度予算計上人数) 令和7年4月1日 22人 増減数 0人
手 当	5,048	制度改正に伴う増減分	482	(3) 通勤手当 30 (4) 期末手当 230 (5) 勤勉手当 222	人事院勧告による改正
		その他の増減分	4,566	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 1,362 (2) 住居手当 △ 288 (3) 通勤手当 181 (4) 期末手当 1,394 (5) 勤勉手当 971 (6) 賞与引当金繰入額 946	飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第4条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位: 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (7)	16,220		6,220	22,440	3,840	26,280
前年度	損益勘定支弁職員 (8)	17,938		6,567	24,505	4,230	28,735
比 較	損益勘定支弁職員 (△1)	△ 1,718		△ 347	△ 2,065	△ 390	△ 2,455

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,378	2,842
	前年度	3,570	2,997
	比 較	△ 192	△ 155

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位: 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報酬	△ 1,718	人員配置等による増減	△ 1,718	パートタイム会計年度任用職員分 パートタイム会計年度任用職員数の状況 令和8年4月1日 7人 (本年度予算計上人数) 令和7年4月1日 8人 増減数 △1人
手当	△ 347	人員配置等による増減	△ 347	(1) 期末手当 △ 192 (2) 勤勉手当 △ 155 飯田市水道局企業職員の給与の種類及び基準を定める条例第11条

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給与月額(円)	388,000	令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	370,600
	平均年齢(歳)	44歳10月		平均年齢(歳)	42歳5月

(2) 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒(初級)	200,300	200,300
大 学 卒(上級)	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級				8 級		
	7 級				7 級		
	6 級	2	9.1		6 級	2	9.1
	5 級	6	27.3		5 級	5	22.7
	4 級	6	27.3		4 級	5	22.7
	3 級	5	22.7		3 級	5	22.7
	2 級	3	13.6		2 級	3	13.7
	1 級				1 級	2	9.1
	計	22	100.0		計	22	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	局 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分	本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)	22	22
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22
号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3
	4 号 給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支 給 率 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45%) 加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.03%
支給対象職員の比率(令和8年1月1日現在)	18.2%
特殊勤務手当の名称	緊急出勤手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
上下水道料金徴収等業務 (令和5～11年度)	463,500	5～7	139,013
浄水場・配水池及び関連施設維持管理業務 (令和7～12年度)	1,600,000	7	0
妙琴浄水場中央監視装置保守管理業務 (令和3～12年度)	14,410	3～7	2,200
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設工事) (令和6～8年度)	1,150,000	6～7	439,540
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野中継ポンプ場建設に伴う監理業務) (令和6～8年度)	6,000	6～7	2,362
風越貯水池耐震補強事業 (風越貯水池耐震補強工事) (令和6～8年度)	182,000	6～7	76,000
基幹管路耐震化事業 (野底川水管橋耐震整備工事) (令和7～9年度)	728,000	7	100,000
下栗浄水場更新事業 (下栗浄水場更新工事) (令和7～8年度)	91,000	7	0
妙琴浄水場更新整備事業 (妙琴浄水場浄水池等撤去工事) (令和8～9年度)	208,000	—	0
入野・大瀬木配水池関連事業 (入野大瀬木配水池築造工事) (令和8～10年度)	892,000	—	0
上町浄水場更新整備事業 (上町浄水場更新整備工事) (令和8～9年度)	170,000	—	0

に関する調書

令和8年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				
期 間	金 額	水道事業 収 益	国県支出金	企業債	出資金	損益勘定 留保資金
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8～11	324,487	324,487				
8～12	1,600,000	1,600,000				
8～12	12,210	12,210				
8	710,460			399,900		310,560
8	3,638			3,300		338
8	106,000		14,666	65,100	21,700	4,534
8～9	628,000		153,333	367,400	96,600	10,667
8	91,000			91,000		
8～9	208,000			140,400	46,800	20,800
8～10	892,000			601,800	200,600	89,600
8～9	170,000			170,000		

令和8年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,262,268		
ロ 建物	1,950,312			
減価償却累計額	<u>△ 462,290</u>	1,488,022		
ハ 構築物	38,985,102			
減価償却累計額	<u>△ 20,604,291</u>	18,380,811		
ニ 機械及び装置	6,338,621			
減価償却累計額	<u>△ 2,843,990</u>	3,494,631		
ホ 車両運搬具	25,323			
減価償却累計額	<u>△ 22,208</u>	3,115		
ヘ 工具器具及び備品	21,516			
減価償却累計額	<u>△ 12,977</u>	8,539		
ト 建設仮勘定		<u>1,768,955</u>		
有形固定資産合計			26,406,341	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		26,237		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>65,299</u>		
無形固定資産合計			<u>91,545</u>	
固定資産合計				26,497,886
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,397,286	
(2) 未収金		163,515		
貸倒引当金		<u>△ 692</u>	162,823	
(3) 有価証券			56,060	
(4) 貯蔵品			<u>29,289</u>	
流動資産合計				<u>1,645,458</u>
資 産 合 計				<u><u>28,143,344</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,025,411		
企業債合計		8,025,411	
固定負債合計			8,025,411
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	474,061		
企業債合計		474,061	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9,258		
ロ 法定福利引当金	1,855		
引当金合計		11,113	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
流動負債合計			515,174
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,191,733		
収益化累計額	△ 6,713,182	4,478,551	
(2) 建設仮勘定長期前受金		151,712	
繰延収益合計			4,630,263
負債合計			13,170,848

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		12,834,788	
資本金合計			12,834,788
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,741		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		534,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,439,485		
ロ 建設改良積立金	115,090		
ハ 当年度未処分利益剰余金	49,060		
利益剰余金合計		1,603,635	
剰余金合計			2,137,708
資本合計			14,972,496
負債・資本合計			28,143,344

令和7年度 飯田市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,658,244		
(2) 加入金	26,260		
(3) 受託工事収益	4,030		
(4) 受託金	62,791		
(5) その他営業収益	13,265	1,764,590	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	431,193		
(2) 配水及び給水費	238,420		
(3) 受託工事費	4,030		
(4) 総係費	199,009		
(5) 減価償却費	980,686		
(6) 資産減耗費	31,000	1,884,338	
営業損失			119,748
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,550		
(2) 他会計補助金	139,321		
(3) 長期前受金戻入益	215,820		
(4) 資本費繰入収益	3,592		
(5) 雑収益	778	361,061	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	81,012		
(2) 雑支出	16,112	97,124	263,937
経常利益			144,189
5 特別利益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	379		
(2) その他特別損失	10,038	10,417	△ 10,417
当年度純利益			133,772
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			350,683
当年度未処分利益剰余金			484,455

令和7年度 飯田市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,262,268		
ロ 建物	1,864,130			
減価償却累計額	<u>△ 427,749</u>	1,436,381		
ハ 構築物	38,014,116			
減価償却累計額	<u>△ 19,827,157</u>	18,186,959		
ニ 機械及び装置	5,209,104			
減価償却累計額	<u>△ 2,683,903</u>	2,525,201		
ホ 車両運搬具	23,496			
減価償却累計額	<u>△ 21,698</u>	1,798		
ヘ 工具器具及び備品	19,176			
減価償却累計額	<u>△ 11,208</u>	7,968		
ト 建設仮勘定		<u>2,062,860</u>		
有形固定資産合計			25,483,435	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		27,044		
ロ 電話加入権		9		
ハ ソフトウェア		<u>50,934</u>		
無形固定資産合計			<u>77,987</u>	
固定資産合計				25,561,422
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,385,895	
(2) 未収金		251,110		
貸倒引当金		<u>△ 790</u>	250,320	
(3) 有価証券			56,060	
(4) 貯蔵品			<u>23,516</u>	
流動資産合計				<u>1,715,791</u>
資 産 合 計				<u><u>27,277,213</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,289,972		
企業債合計		7,289,972	
固定負債合計			7,289,972
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,995		
企業債合計		489,995	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9,212		
ロ 法定福利引当金	1,845		
引当金合計		11,057	
(3) 下水道料金預り金		30,000	
流動負債合計			531,052
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,088,318		
収益化累計額	△ 6,495,282	4,593,036	
(2) 建設仮勘定長期前受金		147,569	
繰延収益合計			4,740,605
負債合計			12,561,629

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		12,236,964	
資本金合計			12,236,964
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	357,741		
ロ 補助金	176,332		
資本剰余金合計		534,073	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,328,950		
ロ 建設改良積立金	131,142		
ハ 当年度未処分利益剰余金	484,455		
利益剰余金合計		1,944,547	
剰余金合計			2,478,620
資本合計			14,715,584
負債・資本合計			27,277,213

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価方法

- ・満期保有目的以外の有価証券 会計年度末における市場価格に基づく時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～80年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 工具器具及び備品 2～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 55年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は677,867千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,212千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金1,845千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金790千円を取崩す。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	飯田市水道事業の設置等に関する条例（平成5年飯田市条例第82号。以下「条例」という。）第2条第2項の基本計画に定める事業。
簡易水道事業	条例第2条第3項の基本計画に定める事業。

2 報告セグメントごとの資産等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,760,701	28,512	1,789,213
営業費用	1,893,381	139,598	2,032,979
営業損益	△132,680	△111,086	△243,766
経常損益	56,546	△46,077	10,469
セグメント資産	27,153,923	989,421	28,143,344
セグメント負債	12,445,864	724,984	13,170,848
その他の項目			
他会計繰入金	348,674	68,624	417,298
減価償却費	927,129	62,996	990,125
特別利益	1	1	2
特別損失	500	200	700
固定資産の増減額	865,130	71,334	936,464

令和 8 年度

飯田市下水道事業会計予算

令和 8 年度 飯田市下水道事業会計予算（案）

（総則）

第 1 条 令和 8 年度飯田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理人口	84,260	人
(2) 年間総処理水量	13,626,516	m ³
(3) 1 日平均処理水量	34,699	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
・ストックマネジメント事業（管路施設改築）		L = 338m
・ストックマネジメント事業（処理施設電気設備更新）		1 式
・地震対策事業（管路施設人孔管口耐震化）		1 式
・竜丘・下殿岡処理区統廃合事業		1 式
・農業集落排水処理施設整備事業（強靱化）（下虎岩処理施設）		1 式

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益	3,442,300		千円
第 1 項 営業収益	1,930,686		千円
第 2 項 営業外収益	1,511,612		千円
第 3 項 特別利益		2	千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用	3,318,800		千円
第 1 項 営業費用	3,006,377		千円
第 2 項 営業外費用	311,719		千円
第 3 項 特別損失		704	千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,058,800 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,849 千円、当年度分損益勘定留保資金 730,347 千円及び減債積立金 295,604 千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		1,664,800	千円
第1項 企業債		575,900	千円
第2項 負担金等		33,969	千円
第3項 国庫補助金		215,250	千円
第4項 県費補助金		17,000	千円
第5項 他会計補助金		724,181	千円
第6項 補償金		98,500	千円

	支	出	
第1款 資本的支出		2,723,600	千円
第1項 建設改良費		1,063,849	千円
第2項 企業債償還金		1,659,751	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償（令和8年度分）	令和8年度から令和14年度まで	40,000千円
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給（令和8年度分）	令和8年度から令和14年度まで	1,120千円
処理施設電気設備更新工事 （令和9年度変動分）	令和8年度から令和9年度まで	16,500千円
農業集落排水処理施設整備事業（強靱化） 下虎岩処理施設改修工事	令和8年度から令和10年度まで	240,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (公共下水道建設改良) (特環下水道建設改良) (農業集落排水建設改良) (公共下水道特別措置分)	千円 575,900 (443,300) (17,000) (49,200) (66,400)	普通貸借	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式については、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 198,662千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出に対する補助 630,988千円
- (2) 資本的支出に対する補助 724,181千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,200千円と定める。

令和8年2月27日提出

飯田市長 佐藤 健

予算に関する説明書

- 1 令和 8 年度飯田市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和 8 年度飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和 8 年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和 7 年度飯田市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和 7 年度飯田市下水道事業予定貸借対照表
- 8 注記表

令和8年度 飯田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業収益		3,442,300	
	01	営業収益	1,930,686	
		01 下水道使用料	1,854,520	
		02 雨水処理負担金	74,731	
		04 その他営業収益	1,435	
	02	営業外収益	1,511,612	
		01 受取利息及び配当金	800	
		03 他会計補助金	630,988	
		04 国庫補助金	25,400	
		05 長期前受金戻入益	843,965	
		08 雑収益	10,459	
	03	特別利益	2	
		02 過年度損益修正益	1	
		03 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01	下水道事業費用		3,318,800	
	01	営業費用	3,006,377	
		01 管渠費	446,397	
		02 処理場費	792,802	
		04 普及促進費	25,495	
		05 排水設備費	31,356	
		06 総係費	136,015	
		07 減価償却費	1,558,088	
		08 資産減耗費	16,224	
	02	営業外費用	311,719	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	183,925	
		02 消費税及び地方消費税	127,684	
		03 雑支出	110	
	03	特別損失	704	
		04 過年度損益修正損	640	
		05 その他特別損失	64	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的收入			1,664,800	
	01 企業債		575,900	
		01 企業債	575,900	
	02 負担金等		33,969	
		03 受益者負担金	32,269	
		04 工事負担金	810	
		05 加入金	890	
	03 国庫補助金		215,250	
		01 国庫補助金	215,250	
	04 県費補助金		17,000	
		01 県費補助金	17,000	
	05 他会計補助金		724,181	
		01 他会計補助金	724,181	
	06 補償金		98,500	
		01 補償金	98,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			2,723,600	
	01 建設改良費		1,063,849	
		01 公共下水道事業費(補助)	393,644	
		02 公共下水道事業費(単独)	514,972	
		03 特環下水道事業費(補助)	14,000	
		04 特環下水道事業費(単独)	32,193	
		05 農業集落排水事業費(補助)	34,000	
		06 農業集落排水事業費(単独)	75,040	
	02 企業債償還金		1,659,751	
		01 企業債償還金	1,659,751	

令和8年度 飯田市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	164,912
減価償却費	1,558,088
資産減耗費・固定資産売却損	16,224
引当金の増減	957
長期前受金戻入益	△ 843,965
たな卸資産の増減	△ 2,263
未収金の増減	△ 28,330
未払金の増減	0
受取利息	△ 800
支払利息等	183,925
小計	1,048,748
受取利息の受領額	800
支払利息等の支払額	△ 183,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	865,623
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,033,186
国庫補助金等による収入	232,250
工事負担金収入	33,037
他会計補助金収入	724,181
補償金収入	98,500
その他長期前受金収入	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,592
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	575,900
企業債の償還	△ 1,659,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,851
資金増減額	△ 162,636
資金期首残高	492,560
資金期末残高	329,924

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 常勤の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18		76,982	44,582	121,564	23,371	144,935
	資本勘定支弁職員	5		17,503	9,875	27,378	5,533	32,911
	合 計	23		94,485	54,457	148,942	28,904	177,846
前 年 度	損益勘定支弁職員	18		73,763	43,011	116,774	24,230	141,004
	資本勘定支弁職員	5		16,380	9,127	25,507	5,201	30,708
	合 計	23		90,143	52,138	142,281	29,431	171,712
比 較	損益勘定支弁職員	0		3,219	1,571	4,790	△ 859	3,931
	資本勘定支弁職員	0		1,123	748	1,871	332	2,203
	合 計	0		4,342	2,319	6,661	△ 527	6,134

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額
	本 年 度	2,412	936	772	580	6,500	2,392	15,879	13,725	11,261
	前 年 度	2,262	1,308	621	580	6,500	2,346	14,889	12,936	10,696
	比 較	150	△ 372	151	0	0	46	990	789	565

(2) (1)に係る給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	4,342	昇給に伴う 増減分	806	給与条例第7条による 昇給分	平均昇給率 1.0 % 昇給月別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 22人
		制度改正に 伴う増減分	2,952	給料表の改正	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	584	職員の異動等に係る 増減分	職員数の状況 令和8年4月1日 23人 (本年度予算計上人数) 令和7年4月1日 23人 増減数 0人
手 当	2,319	制度改正に 伴う増減分	448	通勤手当 10 期末手当 221 勤勉手当 217	人事院勧告による改正
		その他の 増減分	1,871	職員異動等に係る増減分 (1) 扶養手当 150 (2) 住居手当 △ 372 (3) 通勤手当 141 (6) 管理職手当 46 (7) 期末手当 769 (8) 勤勉手当 572 (9) 賞与引当金繰入額 565	給与条例第12条～第16条 給与条例第16条の2～第16条の4 給与条例第17条～第18条 給与条例第23条の4～第23条の5 給与条例第24条～第25条 給与条例第27条

(3) 会計年度任用職員 () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数) (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員 (6)	12,767		4,944	17,711	3,105	20,816
前年度	損益勘定支弁職員 (6)	11,963		4,584	16,547	2,913	19,460
比 較	損益勘定支弁職員 (0)	804		360	1,164	192	1,356

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,687	2,257
	前年度	2,491	2,093
	比 較	196	164

(4) (3) に係る給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
手 当	360	職員配置 等による 増減	196 164	期末手当 勤勉手当	会計年度任用職員給与条例第26条 会計年度任用職員給与条例第26条の2

2 常勤の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 常勤の職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給与月額(円)	358,400	令和7年1月1日現在	平均給与月額(円)	357,600
	平均年齢(歳)	43歳4月		平均年齢(歳)	42歳5月

(2) 初任給 (令和8年1月1日現在)

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒 (初級)	200,300	200,300
大 学 卒 (上級)	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
本 年 度	9 級			前 年 度	9 級		
	8 級	1	4.3		8 級		
	7 級				7 級	1	4.3
	6 級	2	8.7		6 級	2	8.7
	5 級	2	8.7		5 級	1	4.3
	4 級	6	26.2		4 級	6	26.2
	3 級	6	26.2		3 級	7	30.4
	2 級	5	21.6		2 級	4	17.4
	1 級	1	4.3		1 級	2	8.7
計	23	100.0	計	23	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	主 事 技 師	指 導 主 事 指 導 技 師	主 査 技 査	係 長 専 門 主 査 専 門 技 査	課 長 補 佐	課 長	部 長 参 事	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		23	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		22	22
号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	6	4
	2号給 (人)	0	0
	4号給 (人)	16	18
比 率 (B) / (A) (%)		95.7	95.7

(5) 期末手当・勤勉手当 () 内は再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率 (月分)		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	左の内2.100月分は勤勉手当
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	左の内2.125月分は勤勉手当

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月数)	25年勤続の 者 (月数)	35年勤続の 者 (月数)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	国の制度 との異同	差異の内容
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%)加算	同	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.19%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	17.4%
特殊勤務手当の名称	特殊作業現場手当ほか

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和7年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
	千円	年度	千円
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和3年度分)	40,000	3～7	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和4年度分)	40,000	4～7	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和5年度分)	40,000	5～7	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和6年度分)	40,000	6～7	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和7年度分)	40,000	7	0
市内金融機関から下水道排水設備資金又は農業集落排水設備資金利用者に対する融資の損失補償(令和8年度分)	40,000	—	—
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和3年度分)	1,120	3～7	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和4年度分)	1,120	4～7	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和5年度分)	1,120	5～7	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和6年度分)	1,120	6～7	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和7年度分)	1,120	7	0
下水道排水設備資金融資又は農業集落排水設備資金融資の利子補給(令和8年度分)	1,120	—	—
下水道処理施設包括的維持管理業務委託	4,800,000	7	0
農業集落排水処理施設管理業務委託(第3期)	240,000 (実行額 213,518)	7	0
包括的委託業務に係るアドバイザー業務	22,880 (実行額 22,880)	7	13,651
処理施設電気設備改築更新工事	664,400 (実行額 664,340)	7	9,240
処理施設電気設備改築更新工事 (令和9年度変動分)	16,500	—	—
処理施設し渣破碎机更新工事	88,550 (実行額 84,920)	7	29,700
農業集落排水処理施設整備事業(強靱化) 下虎岩処理施設改修工事	240,500	—	—

に関する調書

令和8年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	下水道事業 収 益	国県支出金	企業債
年度	千円	千円	千円	千円
8～9	(40,000)	(40,000)		
8～10	(40,000)	(40,000)		
8～11	(40,000)	(40,000)		
8～12	(40,000)	(40,000)		
8～13	(40,000)	(40,000)		
8～14	(40,000)	(40,000)		
8～9	1,120	1,120		
8～10	1,120	1,120		
8～11	1,120	1,120		
8～12	1,120	1,120		
8～13	1,120	1,120		
8～14	1,120	1,120		
9～18	4,800,000	4,772,000	28,000	
8～12	213,518	213,518		
8	9,229	9,229		
8～9	655,100	835	358,265	296,000
8～9	16,500	500		16,000
8	55,220	220		55,000
8～10	240,500	250	120,250	120,000

令和8年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,237,283		
ロ 建物	1,335,357			
減価償却累計額	<u>△ 476,792</u>	858,565		
ハ 構築物	48,990,754			
減価償却累計額	<u>△ 14,506,211</u>	34,484,543		
ニ 機械及び装置	6,655,759			
減価償却累計額	<u>△ 4,612,548</u>	2,043,211		
ホ 車両運搬具	14,021			
減価償却累計額	<u>△ 12,005</u>	2,016		
ヘ 工具器具及び備品	62,050			
減価償却累計額	<u>△ 27,893</u>	34,157		
ト 建設仮勘定		671,023		
有形固定資産合計			<u>39,330,798</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		741		
ロ ソフトウェア		<u>1,722</u>		
無形固定資産合計			<u>2,463</u>	
固定資産合計				<u>39,333,261</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			329,924	
(2) 未収金		65,864		
貸倒引当金		<u>△ 1,188</u>	64,676	
(3) 貯蔵品			7,749	
流動資産合計				<u>402,349</u>
資 産 合 計				<u><u>39,735,610</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	9,388,294		
ロ 準建設改良企業債	<u>447,291</u>		
企業債合計		<u>9,835,585</u>	
固定負債合計			<u>9,835,585</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,469,407		
ロ 準建設改良企業債	<u>91,074</u>		
企業債合計		1,560,481	
(2) 未払金		<u>9,299</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,261		
ロ 法定福利引当金	<u>2,258</u>		
引当金合計		13,519	
流動負債合計			<u>1,583,299</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	33,043,341		
収益化累計額	<u>△ 11,751,533</u>	21,291,808	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>323,162</u>	
繰延収益合計			<u>21,614,970</u>
負債合計			<u>33,033,854</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>5,240,728</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	<u>109,723</u>		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	216,970		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>460,516</u>		
利益剰余金合計		<u>677,486</u>	
剰余金合計			<u>1,461,028</u>
資本合計			<u>6,701,756</u>
負債・資本合計			<u>39,735,610</u>

令和7年度 飯田市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,679,068		
(2) 雨水処理負担金	77,176		
(3) その他営業収益	1,354	1,757,598	
2 営業費用			
(1) 管理よ費	333,400		
(2) 処 理 場 費	674,617		
(3) 普及促進費	22,462		
(4) 排水設備費	29,011		
(5) 総係費	130,881		
(6) 減価償却費	1,546,162		
(7) 資産減耗費	9,622	2,746,155	
営業損失			988,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,313		
(2) 他会計補助金	704,553		
(3) 国庫補助金	7,390		
(4) 長期前受金戻入	837,926		
(5) 雑収益	12,026	1,563,208	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債費	203,186		
(2) 雑支出	28,546	231,732	1,331,476
経常利益			342,919
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	620		
(3) その他特別損失	91	711	△ 711
当年度純利益			342,208
その他の未処分利益剰余金変動額			614,818
当年度未処分利益剰余金			957,026

令和7年度 飯田市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,237,283		
ロ 建物	1,335,357			
減価償却累計額	<u>△ 439,612</u>	895,745		
ハ 構築物	48,431,517			
減価償却累計額	<u>△ 13,177,943</u>	35,253,574		
ニ 機械及び装置	6,585,468			
減価償却累計額	<u>△ 4,442,117</u>	2,143,351		
ホ 車両運搬具	14,021			
減価償却累計額	<u>△ 11,348</u>	2,673		
ヘ 工具器具及び備品	58,228			
減価償却累計額	<u>△ 24,662</u>	33,566		
ト 建設仮勘定		368,647		
有形固定資産合計			<u>39,934,839</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 地役権		281		
ロ ソフトウェア		<u>2,002</u>		
無形固定資産合計			<u>2,283</u>	
固定資産合計				<u>39,937,122</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			492,560	
(2) 未収金		37,564		
貸倒引当金		<u>△ 1,007</u>	36,557	
(3) 貯蔵品			5,486	
(4) その他流動資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>534,603</u>
資 産 合 計				<u><u>40,471,725</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	10,348,201		
ロ 準建設改良企業債	471,965		
企業債合計		<u>10,820,166</u>	
固定負債合計			<u>10,820,166</u>
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	1,562,662		
ロ 準建設改良企業債	97,089		
企業債合計		1,659,751	
(2) 未払金		<u>9,299</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,628		
ロ 法定福利引当金	2,115		
引当金合計		12,743	
(4) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			<u>1,681,793</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	32,212,023		
収益化累計額	<u>△ 10,923,263</u>	21,288,760	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>144,162</u>	
繰延収益合計			<u>21,432,922</u>
負債合計			<u>33,934,881</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
資本金合計			<u>4,625,910</u>
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再評価積立金	97		
ロ 受贈財産評価額	16,807		
ハ 他会計補助金	96,273		
ニ 国庫補助金	410,639		
ホ 県費補助金	65,243		
ヘ 負担金等	84,760		
ト その他資本剰余金	109,723		
資本剰余金合計		<u>783,542</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	170,366		
ロ 当年度未処分利益剰余金	957,026		
利益剰余金合計		<u>1,127,392</u>	
剰余金合計			<u>1,910,934</u>
資本合計			<u>6,536,844</u>
負債・資本合計			<u>40,471,725</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具器具及び備品 4～15年
 - 車両運搬具 4～5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、下水道事業会計では退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計が補助する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が補助すると見込まれる額は2,606,081千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,628千円を取崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、令和7年12月分から令和8年3月分までの期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利引当金2,115千円を取崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、前年度以前に係る貸倒損失に充てるため、貸倒引当金1,007千円を取崩す。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

飯田市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該4事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

2 報告セグメントごとの資産等

令和8年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事 業	農業集落 排水事業	小規模集合 排水処理事業	合計
営業収益	1,580,404	85,552	95,131	1,013	1,762,100
営業費用	2,262,673	252,507	372,849	6,168	2,894,197
営業損益	△682,269	△166,955	△277,718	△5,155	△1,132,097
経常損益	63,242	79,613	21,665	1,094	165,614
セグメント資産	29,444,014	4,292,527	5,919,255	79,814	39,735,610
セグメント負債	24,503,583	3,402,597	5,059,991	67,683	33,033,854
その他の項目					
他会計繰入金	753,852	276,475	388,308	11,265	1,429,900
減価償却費	1,188,673	141,818	224,558	3,039	1,558,088
特別利益	2	0	0	0	2
特別損失	594	77	33	0	704
固定資産の 増減額	△373,148	△99,894	△127,781	△3,038	△603,861

